

(愛媛県報平成19年 5 月31日第1865号外 1 別記)

財 政 事 情

(第 118 回)

平成19年 5 月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成19年度当初予算の概要、平成18年度下半期の補正予算の概要、平成18年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成18年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、本県の財政状況は、県税収入の伸び悩みや三位一体の改革などの影響により、毎年巨額の財源不足が生じており、これまで数次にわたる大幅な歳出削減や財源対策用基金の取崩しなどにより対応してきましたが、公債費や社会保障関係経費が増加する一方で、財源対策用基金はほぼ枯渇状態となり、財政破綻の危機的な状況にあります。こうした認識のもとで、平成19年度当初予算については、2年目となる財政構造改革の取組みを着実に進め、これまで取り組んできた大規模事業や県単独事業の見直し、新たな収入源の確保など、歳出・歳入両面の徹底した見直しを行うとともに、残り少ない基金の活用や職員の臨時的給与カットの継続により、財源の捻出を図りました。そして、当面の重要課題である若年者の雇用対策や農林水産業の振興、南予活性化などに取り組む、政策の厳しい選択と財源の効率的配分に努めたところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御助言、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成19年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	5
	▶ 行政項目別内容.....	5
	▶ 性質別内容.....	37
	▶ 充当財源.....	37
	特 別 会 計.....	42
2	平成18年度下半期の補正予算について.....	44
	一 般 会 計.....	44
	特 別 会 計.....	46
3	平成18年度予算の執行状況について.....	47
	一 般 会 計.....	47
	特 別 会 計.....	47
4	県民負担の状況について.....	49
5	県債及び一時借入金について.....	51
	県 債.....	51
	一 時 借 入 金.....	51
6	県有財産について.....	52
7	公営企業の業務状況について.....	53
	電気事業の業務状況.....	53
	▶ 概 況.....	53
	▶ 経理の状況.....	53
	▶ 予算の概要.....	56
	工業用水道事業の業務状況.....	60
	▶ 概 況.....	60
	▶ 経理の状況.....	60
	▶ 予算の概要.....	63

土地造成事業の業務状況.....	66
▶ 概 況.....	66
▶ 経理の状況.....	66
病院事業の業務状況.....	68
▶ 概 況.....	68
▶ 経理の状況.....	68
▶ 予算の概要.....	73

1 平成19年度当初予算について

一般会計

平成19年度当初予算は、諸般の事情を考慮し、原則として、骨格予算に留めることとし、政策的課題については、6月補正予算から、順次、具体化に努めることにしました。また、極めて厳しい財政状況の中、「財政構造改革」の取組みを引き続き着実に進め、職員の臨時的給与カットなど歳入・歳出両面の徹底した見直しを行うとともに、県民のニーズに即した施策への財源の重点的・効率的な配分に努めることにしました。

そして、県民のニーズも踏まえながら、若年者をはじめとする雇用確保対策や農林水産業の振興、南予地域の活性化など、当面する重要課題については、継続事業を中心に、急ぐべき施策の選択と集中にも意を用いながら、適切な対応を図ることにしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 愛媛の現在と未来を担う人材の育成

いじめや不登校などの悩みを持つ児童生徒や保護者等に対する相談体制を整備・充実するとともに、学校・家庭・地域等の連携体制の構築を図り、未然防止と早期発見・早期対応に努めることにしました。

また、教員の学習指導力の向上に努めるとともに、児童生徒の学習意欲を高め、確かな学力の定着・向上や人材の育成を図るほか、情操教育や体験学習、食育などの充実にも取り組むことにしました。

障害児を対象とした特別支援教育の充実を図るとともに、老朽化が著しい県立学校校舎等の耐震化を図り、木質化にも配慮した改修・改築を進めることにしました。

私立学校については、経営の安定化、保護者負担の軽減のため、引き続き運営費補助を行うことにしました。

平成29年の愛媛国体開催に向けて、民間企業等からの寄附金による基金も活用し、中学校・高等学校における運動部活動のスポーツ強化推進指定校制度の導入など、ジュニア競技力の向上や指導者の育成に本格的に取り組むとともに、県民総参加のための気運醸成を図ることにしました。

また、愛媛FCや愛媛マンダリンパイレーツなど、地域に密着したプロスポーツによる地域活性化に取り組むことにしました。

20周年を迎える県民総合文化祭について、民間企業の協力による記念事業を併せて開催するなど、文化活動発表の場や身近な文化体験の機会を提供し、県民による新しい愛媛文化の創造を支援することにしました。

また、小学生等を対象に、童謡や童話等を通じた「こころの教育」や総合的な生涯学習の推進を図るほか、萬翠荘の文化財的価値を維持するための改修を行うことにしました。

(2) 助け合い支え合う地域社会の構築

「愛と心のネットワーク」をさらに広く深く浸透させるため、愛媛ボランティアネットの運営や相談・コーディネート機能の充実に努めるとともに、ボランティアキャンペーンや団塊の世代向け

ボランティア入門講座の開催、ボランティア団体に対する企業支援など、県民総参加によるボランティア活動の活性化を図ることにしました。

また、NPOやボランティア団体からの企画提案による協働事業の拡充を図り、県政への県民参加を促進することにしました。

障害のある子どもの療育を行う拠点として、「子ども療育センター」を平成19年4月に開設するとともに、同センター内に「発達障害者支援センター」を設置するなど、障害児に対する総合支援体制の確立を図ることにしました。

また、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスを提供する保育所や認可外保育施設、私立幼稚園などに対する支援を行うとともに、放課後児童クラブを充実し、児童の健全育成に努めることにしました。

さらに、整肢療護園の跡地を有効活用し、子どもや女性、障害者等のための総合的な相談・支援機関の整備に取り組むほか、児童相談所の機能強化を図ることにしました。

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者自立支援法に基づく新体系への円滑な移行を図り、障害福祉サービス利用者に対する支援の充実に努めるとともに、青年期・成人期の軽度発達障害者の社会参加を促進することにしました。

また、適正な介護サービスの確保や総合的な介護予防対策の推進を図るとともに、在宅介護研修センターでの研修を通じた介護ボランティアの養成に努めるほか、高齢者や障害者が住み慣れた地域で様々なサービスを受けられる「地域やすらぎの場」の整備を支援することにしました。

県立中央病院において、PFI方式による本院の建替え整備に向け、必要な準備を進めるとともに、がん対策の充実を図るため、病理診断体制を強化するほか、マンモグラフィによる県内での乳がん検診の実施体制の充実を図ることにしました。

また、新型インフルエンザ対策や難病患者等に対する相談・支援に努めることにしました。

(3) 安全・安心で快適な暮らしの実現

「愛媛県防災対策基本条例」の制定を踏まえ、防災関係機関の連携や危機管理体制の強化に努めるとともに、浸水想定区域図等の地域防災情報の整備や県民に対する条例の普及啓発など、防災対策の拡充を図ることにしました。

台風や豪雨により被災した土木施設や農林水産施設の早期復旧を図るとともに、災害を未然に防止するため、民間活力を一部導入した河床掘削や砂防事業、道路防災事業などの防災対策を進めるほか、土砂や流木等による被害防止のため、集落周辺や渓流域の森林整備に取り組むことにしました。

また、肱川流域の治水対策を図るため、山鳥坂ダムの建設及び鹿野川ダムの改造や久米川の改良工事を促進することにしました。

資源循環促進税を活用して、産業廃棄物の排出抑制をはじめ、環境産業の振興や、ひまわりなどの油糧作物からバイオディーゼル燃料を製造・利活用する「えひめバイオマスエネルギープロジェクト」の推進などに取り組み、循環型社会の形成を図ることにしました。

また、多様な公益的機能を有するえひめの森林をそ生するため、森林環境税を活用して、河川の源流域における森林の整備・保全や公共施設・学校関連施設等の木造化・木質化、県民参加の森づ

くり活動などに取り組むとともに、愛媛の森林基金が行う放置森林の間伐等を支援するほか、平成20年度の全国育樹祭の開催に向けて準備を進めることにしました。

安全・安心な地域社会を実現するため、警察官や交番相談員を増員するなど、警察活動や相談機能の体制強化を図るほか、悪質化する産業廃棄物不法投棄の未然防止対策を強化することにしました。

また、県民の快適な生活環境を守るため、合併処理浄化槽や農業集落排水等の整備促進を図ることにしました。

(4) 再生と創出によるたくましい産業の育成

落ち込みが厳しい南予地域の活性化を促進するため、基盤となる高速道路等の整備に最優先で取り組むとともに、南予地域のフード産業の競争力強化や外食産業の販路開拓への支援、地域資源を活用した地域密着型ビジネスの創出、雇用確保に向けた職業訓練の実施などのほか、住民グループ主体の観光まちづくりや移住促進型体験観光の推進など、交流人口の拡大にも取り組むことにしました。

また、「みかん研究所」を平成19年4月に開所するとともに、真珠の高品質化に向けた支援を行うなど、基幹産業である農林水産業の振興を図ることにしました。

雇用環境の厳しい若年者層の雇用促進を図るため、ジョブカフェ愛workにおける就職相談・人材育成などの総合的な支援や、企業での実習と一体となった教育訓練等を実施するとともに、えひめ若者サポートステーションと協働してニートに対する自立支援に取り組むほか、雇用創出に即効性のある情報通信関連など企業誘致の促進に努めることにしました。

厳しい経営環境に直面している建設産業の再生を支援するため、経営基盤の強化や新分野への進出等に関する情報提供・相談体制の充実や実践的な講座の開設を行うとともに、事業者自らの経営革新に向けた取組みに対して助成するほか、低利の融資制度による支援を行うことにしました。

また、建設業離職者の雇用安定を図るため、農林業への就業に向けた職業訓練や就職相談の実施など、円滑な再就職に向けた支援に努めることにしました。

このほか、公共事業の効率的な執行とコスト縮減を図るため、電子納品及び電子入札の導入を進めることにしました。

県内企業が開発・生産した製品の国内外への販路開拓を図るため、展示会の開催や試験的発注の実施、銀行・商社との提携による支援等を行うとともに、愛媛大学の無細胞タンパク質合成技術を活用した共同研究を進めるなど、本県の豊かな資源を活用した産業の創出に取り組むことにしました。

また、団塊の世代の一斉退職に対応し、熟練技能者人材バンクの運営など、ものづくり企業等の技能継承を支援するとともに、デザインを活用した「売れるものづくり」や地場産業の地域ブランド化を支援し、産地の再生を図ることにしました。

みかん研究所を核として、消費者に好まれる新品種の開発や生産技術の向上に取り組むとともに、優良品種の導入や生産基盤の整備を支援し、本県かんきつ産業の振興を図ることにしました。

県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの育成を進めるとともに、県外はもとより海外への販路開拓や戦略的な販売促進活動の強化、地産地消活動の促進などに取り組むこと

にしました。

また、産地の競争力強化に向けて、農道、林道、ほ場、かんがい施設等の生産基盤の整備を促進するとともに、国の新たな米政策や品目横断的経営安定対策に対応するため、水田農業の生産構造の構築や売れる米づくりに取り組むことにしました。

地域住民等による農村環境の保全活動を支援するとともに、団塊の世代や他産業の退職者などの就農を支援し、地域農業の新たな担い手として育成するほか、地域の自然や文化を生かしたグリーン・ツーリズムやアグリビジネスの推進を図ることにしました。

また、「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、効率的な集団間伐の実施により林業生産コストを削減する新たな林業生産システムの構築に取り組むことにしました。

養殖魚種の多様化やブランド化に取り組むとともに、意欲のある後継者を認定漁業士として養成し、産地の競争力強化と漁業経営の改善を図ることにしました。

また、漁港や漁港環境の整備を促進するほか、沿岸域への増殖場の造成を進めることにしました。

本県観光の振興を図り、地域経済の活性化に資するため、市町が地域で取り組む、観光地としてのブランド形成に向けた活動を支援することにしました。

また、松山～ソウル便・上海便を利用して、経済や観光分野での交流を促進するとともに、受入れ態勢の整備に努め、国内外からの観光客の誘致を図ることにしました。

商店街の活性化を図るため、集客促進やイメージアップによる賑わいの創出など、県内のモデルとなる取組みを支援することにしました。

(5) 暮らしと産業を支える基盤の整備

新直轄方式で整備されている高速道路については、西予宇和～宇和島北間の用地買収や周辺整備を進めながら、南予への延伸に向け、工事促進を図ることにしました。

大洲・八幡浜自動車道（名坂道路・八幡浜道路）の建設を推進し、名坂道路については、平成19年度末の暫定供用を図ることにしました。

また、国際物流拠点として、松山港外港地区、三島川之江港金子地区の港湾整備を進めることにしました。

高度情報化を通じて県民の利便性の向上を図るため、庁内LANの安定的な運用やホームページ等による行政情報の適確な提供に努めるとともに、県と市町との共同による電子自治体化を推進することにしました。

JR松山駅付近の鉄道高架については、平成19年度の都市計画決定に向けて、引き続き事業化調査等に取り組むとともに、今治新都市においては、都市計画道路の整備を進めることにしました。

また、老朽化している県営住宅の建替えを進めるとともに、市街地内道路を安全で快適な空間に再生するため、電線類の地中化や自歩道の設置などの面的な整備を図ることにしました。

(6) 新しい地方自治の確立

行財政改革の着実な推進を図るため、公の施設の抜本的な見直しや旅費をはじめとする事務のアウトソーシング化の推進など、効率的な行財政システムの確立を促進するとともに、財政状況が厳しい中、県税徴収率の向上や「愛媛地方税滞納整理機構」の安定的な運営に努め、県税収入の確保を図るほか、県有財産の計画的な売却や広告料収入の導入など、一層の歳入確保に努めることにし

ました。

また、県民の目線で規制や制度を見直す「えひめ夢提案制度」を活用して、地域活性化の取り組みを支援するとともに、既存資源の有効活用と創意工夫による「ゼロ予算事業」の積極的な施策化を図ることにしました。

合併後の地域の一体化を支援するため、新市町が周辺地域の振興を図るため実施する地域づくりの取り組みに対し助成するとともに、市町へのさらなる権限移譲を促進するほか、上島地域の架橋整備のうち、生名橋の建設を進めることにしました。

(7) 人件費の抑制

厳しい財政状況を踏まえ、引き続き職員の臨時的な給与カットを実施するとともに、特別職の給与についても削減を継続することにしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討・精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、特に定型的県単独事業について、本県の財政的な体力に見合った規模にするため、段階的に縮減する方針としており、緊急度、投資効果や地元要望などを精査し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析・検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,403億1,639万円と歳出総額の23.49パーセントを占め、昨年に続き1位となっています。次いで公債費が1,040億9,744万円、17.42パーセント、土木費759億2,984万円、12.71パーセント、以下総務費、民生費、農林水産業費、商

工費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

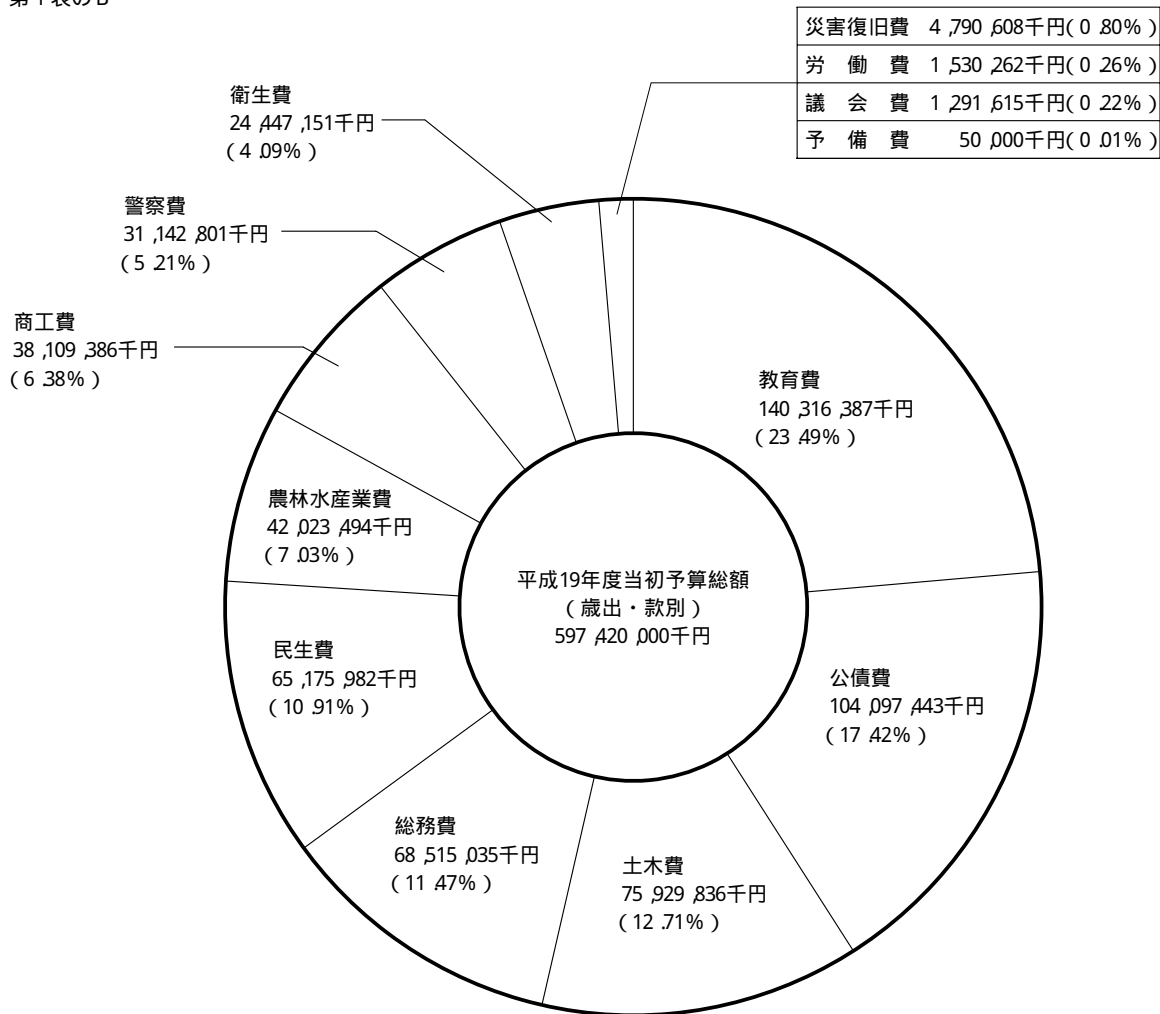
第1表のA

平成19年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

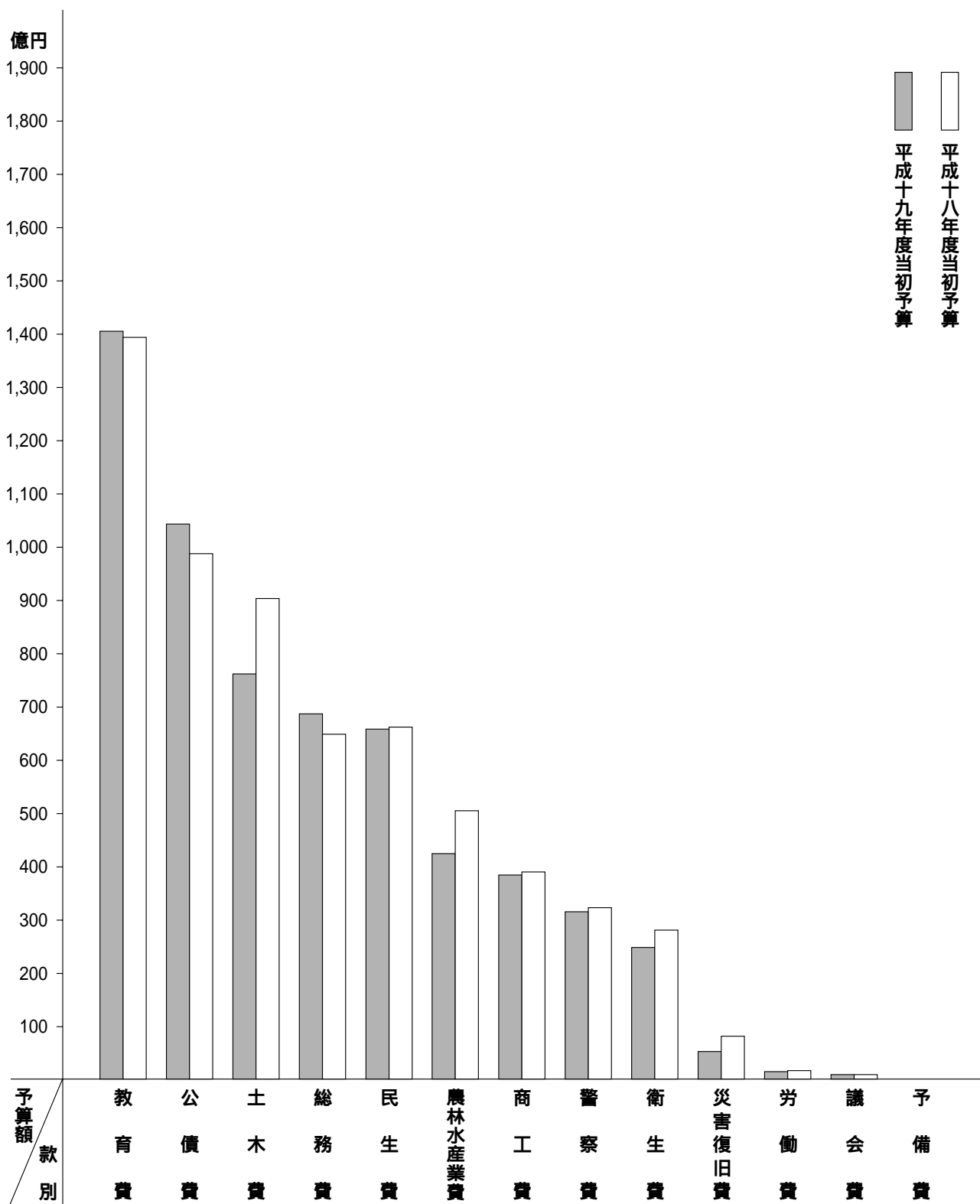
区 分 款 別	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議 会 費	1,291,615	0.22%	1,332,772	0.22%	41,157	96.91%
総 務 費	68,515,035	11.47%	64,574,011	10.43%	3,941,024	106.10%
民 生 費	65,175,982	10.91%	66,004,046	10.66%	828,064	98.75%
衛 生 費	24,447,151	4.09%	27,892,309	4.51%	3,445,158	87.65%
労 働 費	1,530,262	0.26%	1,568,368	0.25%	38,106	97.57%
農 林 水 産 業 費	42,023,494	7.03%	50,060,926	8.09%	8,037,432	83.94%
商 工 費	38,109,386	6.38%	38,960,223	6.29%	850,837	97.82%
土 木 費	75,929,836	12.71%	90,409,170	14.60%	14,479,334	83.98%
警 察 費	31,142,801	5.21%	31,691,250	5.12%	548,449	98.27%
教 育 費	140,316,387	23.49%	139,507,556	22.54%	808,831	100.58%
災 害 復 旧 費	4,790,608	0.80%	8,286,258	1.34%	3,495,650	57.81%
公 債 費	104,097,443	17.42%	98,703,111	15.94%	5,394,332	105.47%
予 備 費	50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計	597,420,000	100.00%	619,040,000	100.00%	21,620,000	96.51%

第1表のB



第1表のC

平成19年度当初予算と平成18年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

私立学校については、経営の安定化、保護者負担の軽減のため、引き続き運営費補助を行うことにしました。また、私立幼稚園における総合的な子育て支援体制の整備を促進することにしました。

老朽化が著しい県立学校校舎等の耐震化を図り、木質化にも配慮した改修・改築を進めることにしました。

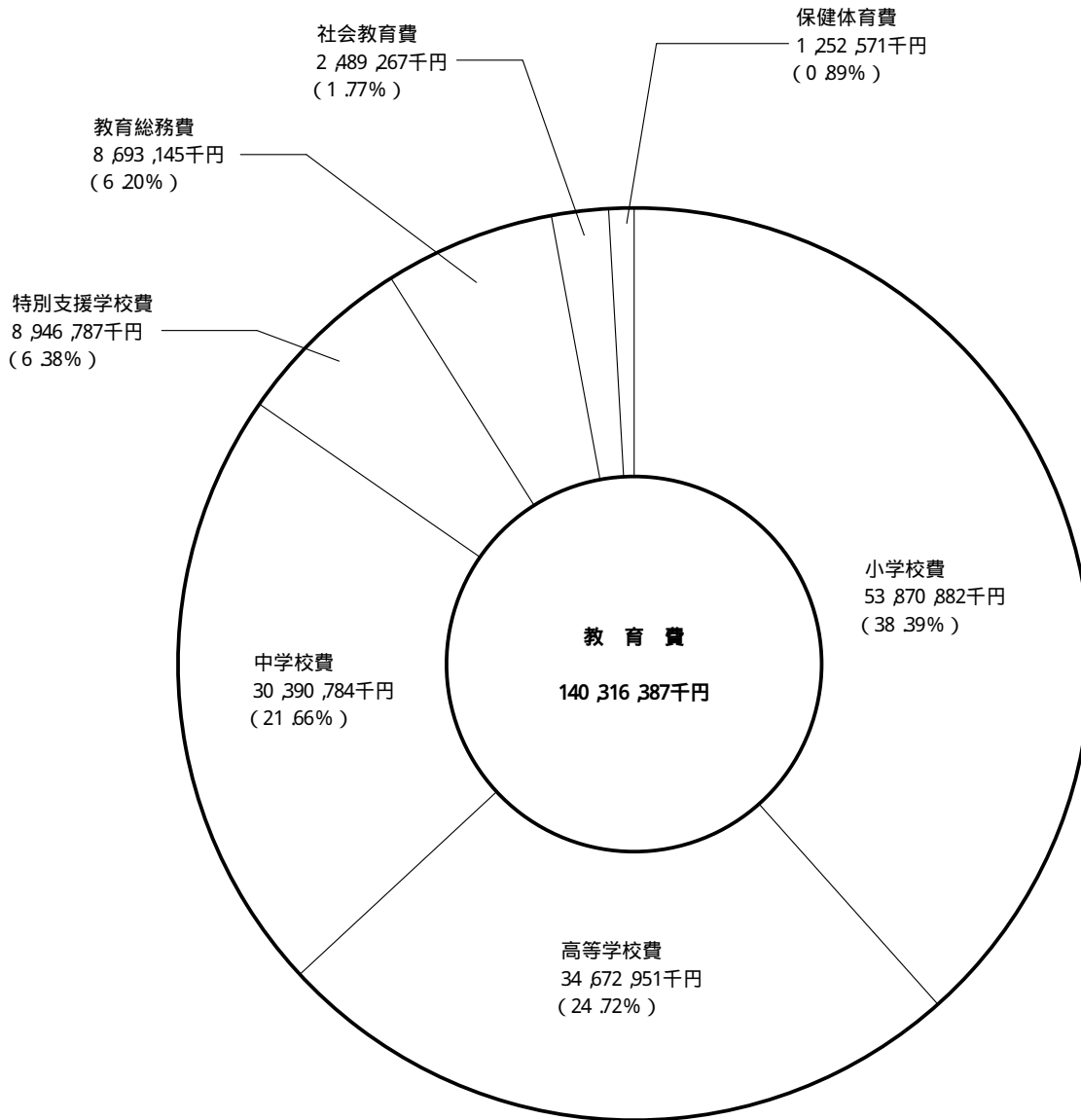
いじめや不登校などの悩みを持つ児童生徒や保護者等に対する相談体制を整備・充実するとともに、学校・家庭・地域等の連携体制の構築を図り、未然防止と早期発見・早期対応に努めることにしました。また、教員の学習指導力の向上に努めるとともに、児童生徒の学習意欲を高め、確かな学力の定着・向上や人材の育成を図るほか、情操教育や体験学習、食育などの充実にも取り組むことにしました。

文化については、20周年を迎える県民総合文化祭において、民間企業の協力による記念行事を併せて開催するなど、文化活動発表の場や身近な文化体験の機会を提供することにしました。また、小学生等を対象に、童謡や童話等を通じた「こころの教育」や総合的な生涯学習の推進を図るほか、萬翠荘の文化財的価値を維持するための改修を行うことにしました。

スポーツの振興については、平成29年の愛媛国体開催に向けて、民間企業等からの寄附金による基金も活用し、中学校・高等学校における運動部活動のスポーツ強化推進指定校制度の導入など、ジュニア競技力の向上や指導者の育成に本格的に取り組むとともに、県民総参加のための機運醸成を図ることにしました。また、愛媛FCや愛媛マンダリンパイレーツなど、地域に密着したプロスポーツによる地域活性化に取り組むことにしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,403億1,639万円となり、前年度当初予算額と比べて8億883万円、0.58パーセントの増となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校運営費補助金	5,396,203
私立幼稚園子育て総合支援事業費	87,440
私立高等学校就学促進事業補助金	88,202
教職員設置費	112,775,679
水産実習船運営費	90,758
武道館管理運営費	167,015
専門学科情報教育設備充実費	22,260
産業教育設備充実費	71,003
県立学校校舎等整備関係経費	1,868,630
┌ 県立学校校舎整備事業費	1,096,502
└ 高等学校校舎等大規模改造事業費	772,128
特別支援学校設備整備費	10,500
文化財保存顕彰事業費補助金	4,637
萬翠荘改修事業費	3,150
全国学校給食研究協議大会補助金	500
定時制通信制課程修学奨励費	3,024
県立学校火災等災害復旧費積立金	1,008
国民体育大会開催基金積立金	234,521
教職員海外派遣事業費	1,816
教員の資質向上推進事業費	919
新規採用教員研修費	19,167
幼稚園就園奨励費補助金	27,068
幼稚園新規採用教員研修費	1,521
子どもと親の相談員等配置事業費	8,155
スクールカウンセラー活用事業費	44,250
生徒指導地域ネットワーク支援事業費	800
教員10年経験者研修費	18,888
英語教員パワーアップ研修事業費	2,587
ハートなんでも相談員設置事業費	21,746
心のレスキュー隊派遣事業費	2,165
教員5年経験者研修費	2,209
「心に響け日本の歌」開催事業費	5,992
「森はともだち」推進事業費	3,150
学校評価システム研究事業費	8,030
いじめ・不登校対策ネットワーク向上事業費	14,000
小学校英語教育推進事業費	8,442
理科支援員等配置事業費	31,787
目指せスペシャリスト研究開発推進事業費	4,921
外国語指導助手招致事業費	75,315
英語担当教員海外派遣事業費	900
学校トラブルサポートチーム派遣事業費	1,318
学校評議員制度推進事業費	1,872

スクールライフアドバイザー活用事業費	5,760
高校生職業人アビリティ育成事業費	12,000
高校生基礎学力向上対策事業費	5,629
高校生自慢の手づくりホームページコンテスト事業費	347
障害児ふれあい体験学習事業費	2,181
L D ・ A D H D等特別支援教育推進事業費	5,966
教職員研修旅費	503,662
えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金	1,581
県立学校再編整備計画検討委員会設置費	511
特別支援学校訪問教育指導旅費	5,906
特別支援学校就学奨励費	218,102
生涯学習講座開設事業費	3,183
えひめ地域学調査研究普及推進事業費	491
学び含えひめ運営事業費	1,099
全国青年大会費	1,686
「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費	12,769
博物館展示事業費	19,012
博物館事業運営費	24,107
子どもと本の出会い推進事業費	1,396
美術館展示事業費	63,570
美術館事業運営費	7,633
「愛媛の名工ふれあい展」開催事業費	2,797
人権教育促進事業費	1,310
文化活動活性化支援事業費	1,200
県民総合文化祭開催事業費	28,508
県民総合文化祭20周年記念事業開催負担金	3,000
中四国文化の集い派遣事業費	292
国民文化祭派遣事業費	500
えひめこども文化体験劇場開催事業費	1,803
こども文化サマースクール開催事業費	1,423
えひめ子ども健康サポート推進事業費	3,200
学校給食調査研究事業費	3,400
児童生徒生活習慣等調査研究事業費	880
子ども安全情報共有システム研究事業費	4,370
地域ぐるみの学校防災推進研究事業費	1,500
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	21,100
性教育実践推進事業費	1,399
栄養教諭を中核とした食育推進事業費	3,000
国体予選会派遣費等補助金	7,324
国民体育大会費	87,342
競技力向上対策本部事業費	62,746
スポーツ大会活動推進事業費	5,750
特殊競技用具整備事業費	8,602
スポーツ・レクリエーション振興事業費	6,541
競技力向上対策事業費補助金	70,618
国民体育大会準備費	5,949

えひめ国体推進スポーツ体験・交流事業費	5,980
「媛の国」柔道フェスティバル・イン武道館事業費	16,372
えひめ国体ジュニア指導者養成事業費	11,448
えひめ国体ジュニア育成事業費	15,226
えひめ国体スポーツマインド活性化事業費	20,656
えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	1,486
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	1,449
中学校新人アスリート強化育成大会開催費	2,000
体験活動関係経費	29,833
「豊かな感動体験」推進事業費	6,190
小・中学生長期宿泊体験事業費	3,000
命の大切さを学ぶ体験活動推進事業費	900
仲間と学び合う宿泊体験推進事業費	8,463
豊かな人間性育成事業費	7,029
わくわく体験チャレンジ事業費	2,751
えひめわくわく子ども塾開催事業費	1,500

(2) 土木費

台風や豪雨により被災した土木施設の早期復旧を図るとともに、災害を未然に防止するため、民間活力を一部導入した河床掘削や砂防事業、道路防災事業などの防災対策工事を実施することになりました。また、肱川流域の治水対策を図るため、山鳥坂ダムの建設と鹿野川ダムの改造や久米川の改良工事を行うなど、災害に強い県土づくりを進めるとともに、浸水想定区域図等の地域防災情報の整備を行い、防災対策の拡充を図ることになりました。

また、厳しい経営環境にある建設産業の経営基盤の強化や新分野への進出に関する情報提供・相談体制の充実や研修を実施するほか、事業者自らの経営革新への取組みに対して支援することになりました。

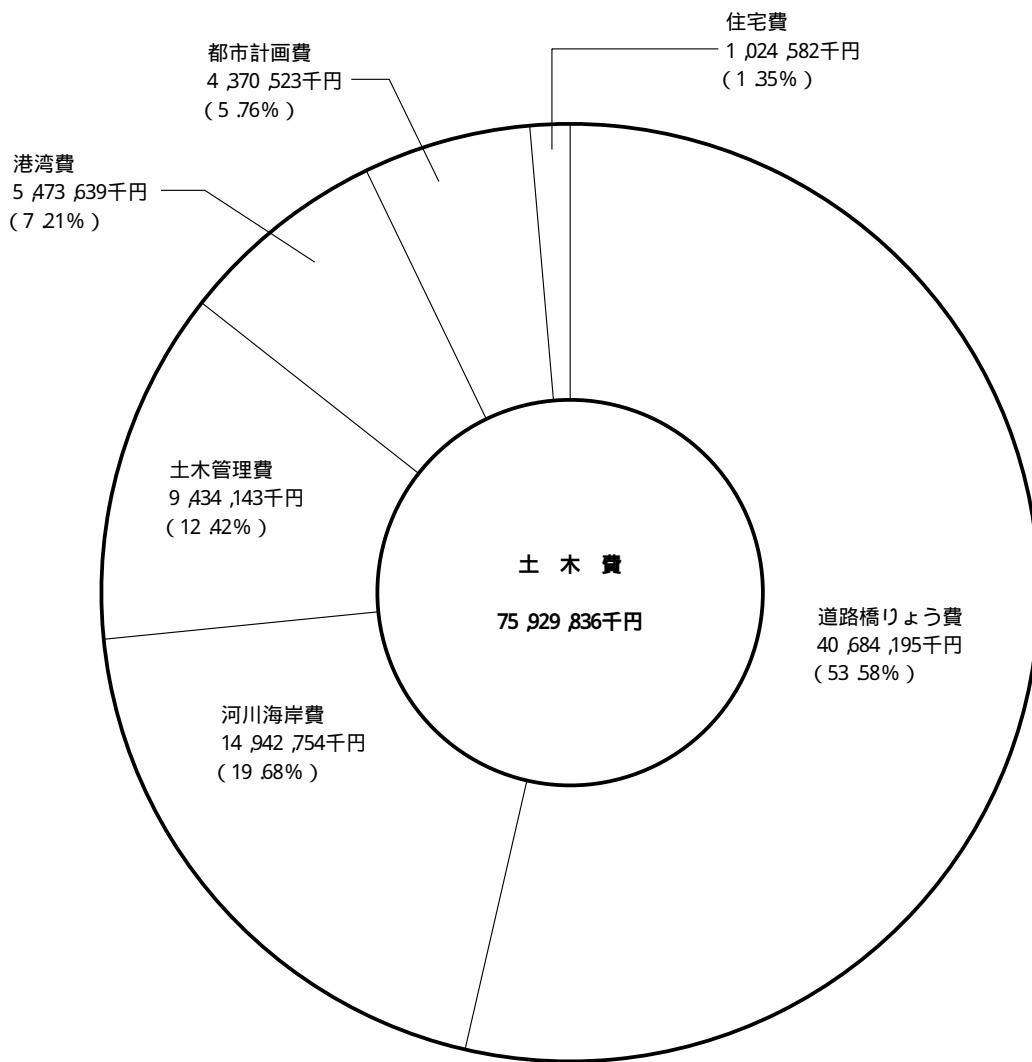
魅力あるまちづくりの推進については、ＪＲ松山駅付近の鉄道高架における平成19年度の都市計画決定に向けて、引き続き事業化調査等に取り組むとともに、今治新都市における都市計画道路の整備を促進するほか、老朽化している県営住宅の建替えを進めることにしました。さらに、市街地内道路を安全で快適な空間に再生するため、電線類の地中化や自歩道の設置など、面的な整備を進めることにしました。

交通基盤の整備については、新直轄方式による高速道路の南予延伸に向けて、西予宇和～宇和島北間において、用地買収や周辺整備を進めながら工事促進を図ることにしました。また、大洲・八幡浜自動車道（名坂道路・八幡浜道路）の建設を推進し、名坂道路については、平成19年度末の暫定供用を図るとともに、松山港外港地区、三島川之江港金子地区においては、国際物流拠点としての港湾整備を進めることにしました。

そのほか、市町村合併の支援として、都市計画区域マスタープランの策定を促進するほか、上島地域の架橋整備のうち、生名橋の建設を進めることにしました。

この結果、土木費の当初予算額は、759億2,984万円となり、前年度当初予算額と比べて144億7,933万円、16.02パーセントの減となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土木費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	150,000
空港整備直轄事業負担金	117,600
ダム管理施設改良費	79,004
松山港外港地区港湾施設管理運営費	115,925
総合運動公園改修費	38,197
とべ動物園改修費	35,813
南予レクリエーション都市公園改修費	84,945
道路橋りょう新設改良費(公共)	16,715,450
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,000,932
上島架橋整備事業費	1,216,160
みち再生事業費	1,854,007
堰堤改良費	197,201
河川改良費(公共)	2,299,000
久米川災害復旧助成事業費	250,320
浸水想定区域図等整備事業費	33,780
海岸保全費(公共)	423,000
砂防費(公共)	3,808,000
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	2,520,000
港湾建設費(公共)	2,248,000
松山港外港地区整備事業費	356,850
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	1,528,450
今治新都市土地区画整理事業費	495,000
J R松山駅付近連続立体交差事業化調査費	99,600
都市計画街路事業費	1,885,000
県営住宅(宇和島・明倫団地)建替事業費	426,838
県営住宅(朝美団地)建替事業費	10,030
環境土木緊急処理事業費	233,300
舗装道改良事業費(県単)	448,000
生活道路改良整備事業費(県単)	4,967,400
交通安全一種事業費(県単)	50,000
交通安全二種事業費(県単)	283,000
道路事業費補助(県単)	90,000
落石防止対策事業費(県単)	340,000
河川局部改良費(県単)	791,668
海岸局部改良費(県単)	39,200
砂防施設事業費(県単)	384,042
港湾局部改良費(県単)	197,400
四国横断自動車道用地補償受託費	23,153
松山外環状道路用地補償受託費	122,861
高速自動車道周辺整備対策費	70,700
特定道路緊急整備事業費	1,628,200
道路防災緊急対策事業費	469,000

治水対策協働モデル事業費	20,000
がけ崩れ防災対策事業補助金	244,367
公共継足事業費	65,100
港湾事業補助金	349,899
今治港直轄改修事業費補助金	60,000
県営住宅管理費	360,807
直轄道路事業費負担金	8,737,731
直轄高速自動車道事業費負担金	1,312,000
直轄ダム事業費負担金	985,522
山鳥坂ダム建設費等負担金	828,604
直轄河川管理費負担金	12,370
直轄河川事業費負担金	1,094,268
直轄砂防事業費負担金	120,534
松山港和気地区直轄海岸事業費負担金	152,000
建設業振興資金貸付金	50,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	5,297,000
労働者住宅協会分譲住宅建設資金貸付金	100,000
地域材利用木造住宅建設促進事業費	85,563
	[債務負担行為限度額 186,651]
公共土木施設愛護事業費	7,162
建設技術開発促進研究費	2,419
公共土木施設維持管理システム策定費	4,600
電子納品利活用システム構築事業費	31,920
建設産業再生支援情報発信事業費	2,821
建設産業経営革新等支援講座開催事業費	5,656
建設産業経営革新等助成事業費	30,287
建築物安全安心普及促進事業費	560
J R 松山駅付近鉄道高架推進費	326
今治新都市整備推進費	511
市町村合併支援都市計画策定費	6,838
都市景観形成推進費	800
南レク地域活性化推進費	1,210
暮らしと住まいフェア開催事業費	1,800
柳瀬トンネル建設事業費	[債務負担行為限度額 750,000]
松野東トンネル建設事業費	[債務負担行為限度額 750,000]
第二青龍橋整備事業費	[債務負担行為限度額 580,000]
万年大橋整備事業費	[債務負担行為限度額 300,000]
生名橋整備事業費	[債務負担行為限度額 3,123,000]

(3) 農林水産業費

農業については、「みかん研究所」を平成19年4月に開所し、みかん研究所を核として、消費者に好まれる新品種の開発や生産技術の向上に取り組むとともに、優良品種の導入や生産基盤の整備を支援し、本県かんきつ産業の振興を図ることにしました。

県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの育成を進めるとともに、県外はもとより海外への販路開拓や戦略的な販売促進活動の強化、地産地消活動の促進などに取り組むことにしました。

また、産地の競争力強化に向けて、農道、林道、ほ場、かんがい施設等の生産基盤の整備を促進するとともに、国の新たな米政策や品目横断的経営安定対策に対応するため、水田農業の生産構造の構築や売れる米づくりに取り組むことにしました。

さらに、地域住民等による農村環境の保全活動を支援するとともに、団塊の世代や他産業の退職者などの就農を支援し、地域農業の新たな担い手を育成するほか、地域の自然や文化を生かしたグリーン・ツーリズムやアグリビジネスの推進を図ることにしました。

水産業については、真珠の高品質化に向けた支援を行うほか、養殖魚種の多様化やブランド化に取り組むとともに、意欲のある後継者を認定漁業士として養成し、産地の競争力強化と漁業経営の改善を図ることにしました。

また、漁港や漁港環境の整備を促進するほか、沿岸域への増殖場の造成を進めることにしました。

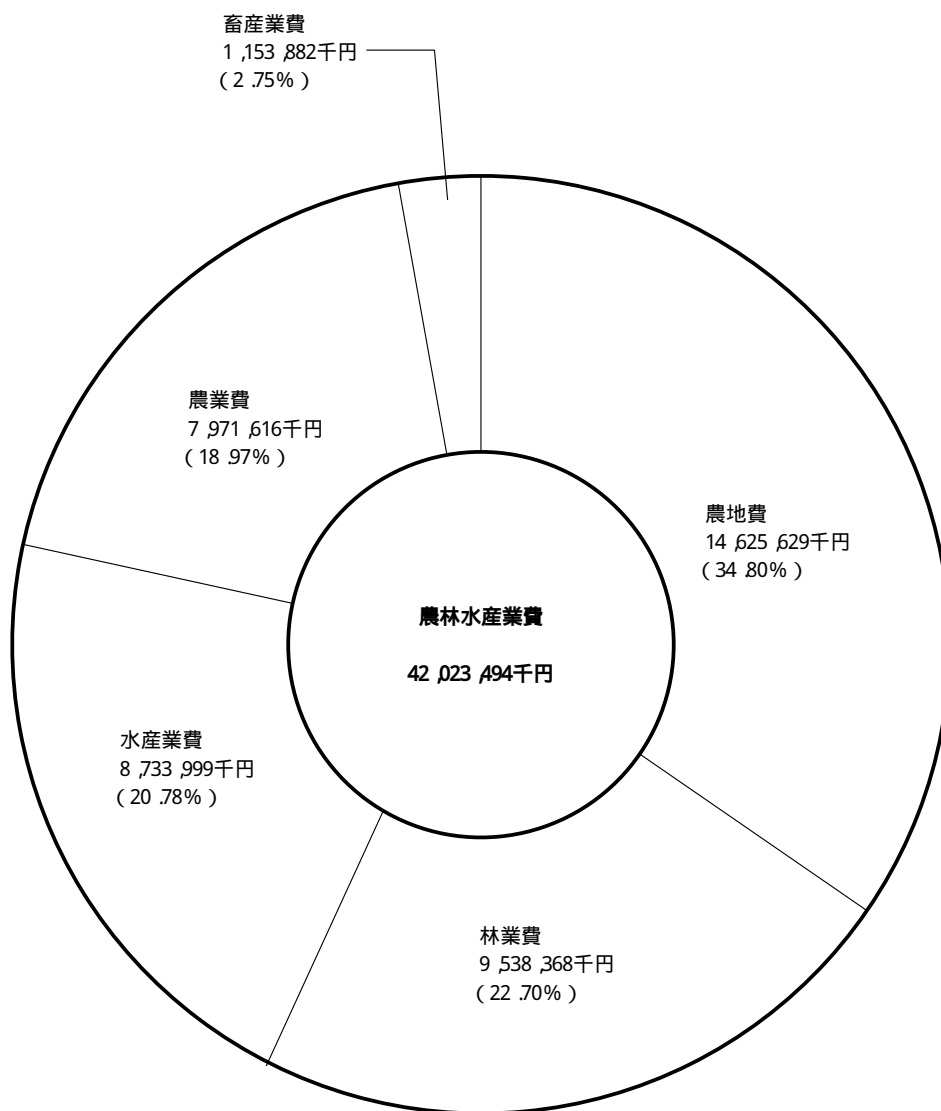
林業については、災害を未然に防止するため、防災機能を高めた集落周辺の森林整備に重点的に取り組むことにしました。

さらに、環境先進県の実現に向け、多様な公益的機能を有するえひめの森林をそ生するため、森林環境税を活用して、河川の源流域における森林の整備・保全や公共的施設・学校関連施設等の木造化・木質化、県民参加型の森づくり活動などに取り組むとともに、愛媛の森林基金が行う放置森林の間伐等を支援するほか、平成20年度の全国育樹祭の開催に向けて準備を行うことにしました。

また、「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、効率的な集団間伐の実施により林業生産コストを削減する新たな林業生産システムの構築に取り組むことにしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、420億2,349万円となり、前年度当初予算額と比べて80億3,743万円、16.06パーセントの減となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
狩猟免許費	4,052
イノシシ等有害鳥獣総合捕獲事業費	7,092
経営構造対策事業費	8,000
山村振興等農林漁業特別対策事業費	67,144
地域農業生産流通体制整備事業費	6,745
農業大学学校教育施設整備事業費	5,006
園芸産地再編整備事業費	74,622
効率的飼料生産促進事業費	5,296
土地改良費(公共)	7,111,718
棚田地域等保全整備事業費	103,814
農用地高度利用基盤整備事業費	396,262
農地防災事業費(公共)	2,352,977
木質バイオマス利用施設整備事業費	17,574
造林費(公共)	482,584
林業再生集団間伐促進事業費	32,481
林道費(公共)	1,551,413
治山費(公共)	3,582,845
緊急治山事業費	100,000
魚礁設置事業費	238,248
沖合養殖場造成事業費	38,610
増殖場造成事業費	250,920
沿岸漁業構造改善事業費	64,672
漁港建設費(公共)	3,084,574
県単独土地改良事業費	164,130
県単独林道整備事業費	108,362
産地ステップアップ支援事業費	26,800
みかん研究所整備事業費	141,195
ふるさと農道緊急整備事業費	30,600
土地改良地区調査計画費	14,000
森林環境保全基金積立金	404,167
森林環境保全基金事業	
源流の森整備保全事業費	82,282
集落防災緊急森林整備事業費	58,599
流木等防止山地保全事業費	30,300
木の香る環境づくり促進事業費	6,512
木に親しむ学び舎づくり促進事業費	1,965
木質バイオマス利用促進事業費	7,850
えひめ産材住宅普及啓発事業費	3,289
公共施設木材利用推進事業費	54,309
県民と森との交流促進事業費	12,475
県民参加の森設置・提供事業費	34,095
里地里山再生モデル事業費	6,910

― 県民参加の森づくり公募事業費	30,000
水源の森林づくり推進モデル事業費	177,803
県単独治山事業費	5,000
漁港及び漁港海岸施設維持修繕費	2,000
大規模林業圏開発林道事業費負担金	504,651
全国和牛能力共進会負担金	505
農業近代化資金等融資費 [融資枠20億円]	53,149
農林漁業共同化資金融資費 [融資枠 2 億円]	2,220
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 [融資枠25億円]	10,337
農業経営改善促進事業貸付金	40,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費 [融資枠 3 億円]	4,817
農業災害対策資金利子補給費補助金	1,861
林産物共販事業資金貸付金	30,000
木材産業振興資金貸付事業費	541,524
漁業近代化資金融資費 [融資枠83億円]	129,688
漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費	33,981
漁業用燃油対策特別資金利子補給費補助金	845
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000
魚類養殖振興総合資金貸付金	750,000
真珠高品質化促進資金貸付金	300,000
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	700,000
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,514,832
中山間地域等直接支払基金積立金	1,002,450
グリーン・ツーリズム推進事業費	5,581
地域農業担い手総合支援事業費	3,992
えひめ団塊の世代等就農支援事業費	6,811
認定農業者組織活動発展事業費	720
耕作放棄地再生活動支援事業費	1,010
特別栽培農産物等認証事業費	2,420
えひめの味販売拡大推進事業費	13,805
えひめ農林水産物ブランドづくり推進事業費	15,500
地産地消活動推進事業費	4,937
えひめ就農促進支援事業費	14,955
ふるさと体験交流事業費	1,500
えひめ食農教育推進事業費	4,636
農地活用普及事業費	16,898
農山漁村男女共同参画推進事業費	1,203
環境に優しい農業生産活動推進事業費	14,595
えひめアグリビジネス推進事業費	6,510
加工原料用果実価格安定対策事業費	5,675
野菜生産出荷安定資金造成事業費	52,598
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	538
愛媛水田農業経営確立対策事業費	38,746
農業試験場試験研究のうち、主なもの	

イチゴ新品種えひめブランド確立試験費	1,893
アスパラガス改植障害対策試験費	1,200
広域連携型農業研究開発事業費	11,630
果樹試験場試験研究のうち、主なもの	
ニューブランド品種育成試験費	2,500
急傾斜みかん園生産力向上試験費	1,200
肉畜価格安定対策事業費	39,286
牛トレーサビリティ推進事業費	1,445
死亡牛全頭検査事業費	17,370
畜産試験場試験研究のうち、主なもの	
繁殖和牛分娩間隔短縮技術開発試験費	534
畜産環境の臭気低減技術確立試験費	1,486
産卵時間コントロールによる省力管理技術確立試験費	3,488
ふるさと・水と土ふれあい事業費	10,800
農村環境保全向上活動支援事業費	207,227
新たな森林管理推進事業費	6,208
森林整備地域活動支援交付金事業費	193,314
森林整備地域活動支援基金積立金	126,724
森林整備担い手確保育成対策事業費	23,457
林業労働力確保推進事業費	12,304
竹資源循環利用促進事業費	2,376
全国育樹祭開催準備事業費	16,312
林業技術センター試験研究のうち、主なもの	
広域連携型林業研究開発事業費	7,026
森林有効資源量解析研究費	1,200
えひめ魚食普及推進事業費	2,574
漁村女性活動支援事業費	1,243
離島漁業再生支援交付金事業費	55,738
離島漁業再生支援基金積立金	97,139
漁協組織緊急再編対策事業費	2,724
赤潮特約共済事業費	34,915
力強い漁業担い手づくり推進事業費	4,957
藻場づくり活動推進事業費	8,000
資源増大栽培漁業推進事業費	4,462
資源回復計画推進事業費	14,252
養殖業総合対策費	8,997
漁業権一斉切替事業費	970
愛媛ブランド真珠生産技術開発事業費	2,481
水産試験場試験研究費のうち、主なもの	
広域連携型水産研究開発事業費	8,492
ヒラメの細菌性感染症防除技術開発研究費	1,000

(4) 総務費・警察費

防災対策の推進については、平成18年12月に策定した「愛媛県防災対策基本条例」を踏まえ、防災関係機関の連携や危機管理体制の強化に努めるとともに、県民に対する条例の普及啓発に努め、防災対策の拡充を図ることにしました。

資源循環促進税を活用して、産業廃棄物の排出抑制をはじめ、環境産業の振興やひまわりなどの油糧作物からバイオディーゼル燃料を製造・利活用する「えひめバイオマスエネルギープロジェクト」の推進に取り組み、循環型社会の形成を図ることにしました。また、県民の快適な生活環境を守るため、合併処理浄化槽等の整備促進を図ることにしました。

安全・安心な地域社会を実現するため、警察官や交番相談員を増員するなど、警察活動や相談機能の体制強化を図るほか、悪質化する産業廃棄物不法投棄の未然防止対策を強化することにしました。

高度情報化を通じて県民の利便性の向上を図るため、庁内LANの安定的な運用やホームページ等による行政情報の適確な提供に努めるとともに、県と市町との共同による電子自治体化を推進することにしました。

市町の自立支援については、合併後の地域の一体化を支援するため、新市町が周辺地域の振興を図るため実施する地域づくりの取組みに対して助成するとともに、市町へのさらなる権限委譲を促進することにしました。

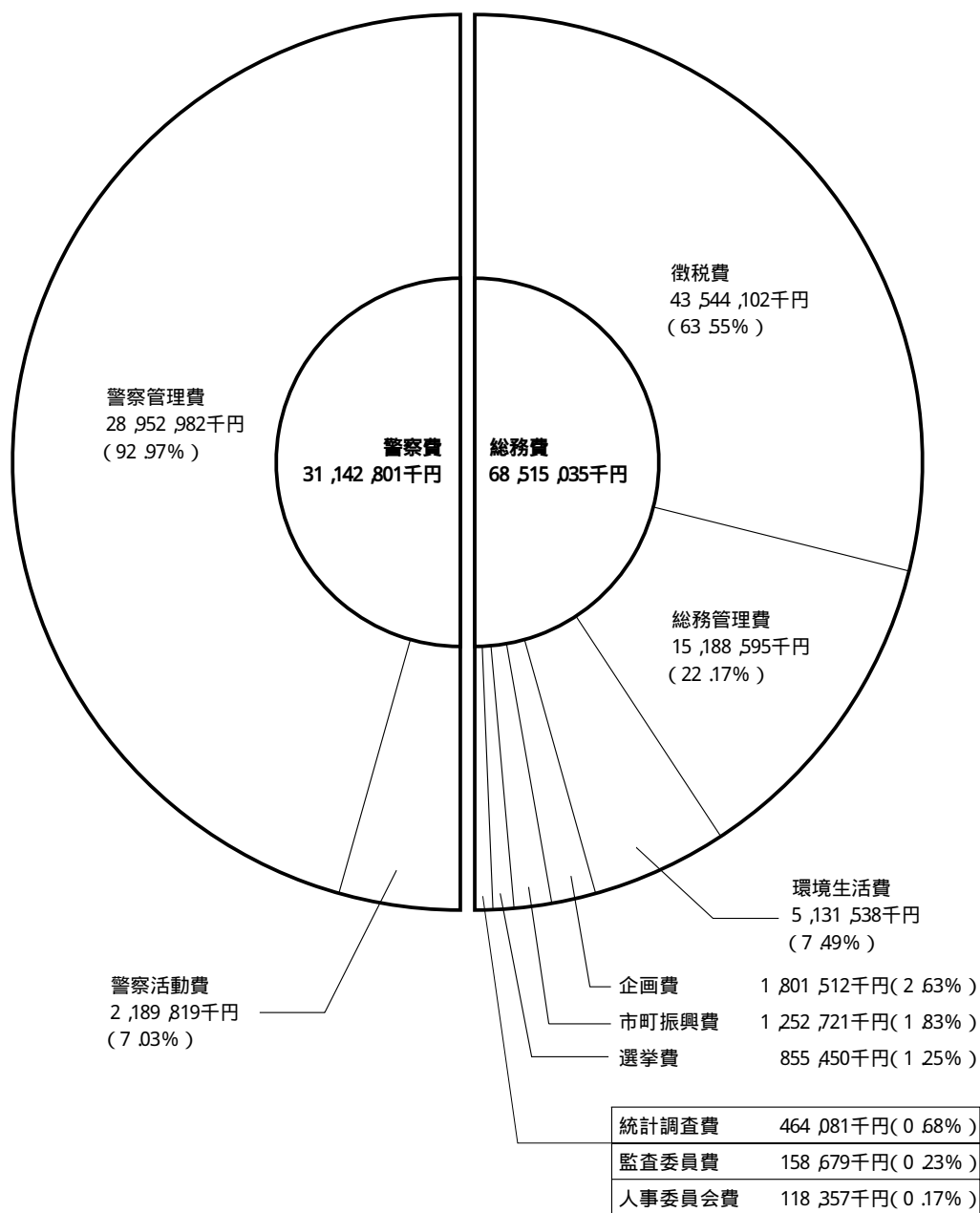
また、県民の目線で規制や制度を見直す「えひめ夢提案制度」を活用して、地域活性化の取組みを支援することにしました。

行財政改革の着実な推進を図るため、公の施設の抜本的な見直しや旅費をはじめとする事務のアウトソーシング化の推進など、効率的な行財政システムの確立を促進するとともに、財政状況が厳しい中、県税徴収率の向上や「愛媛地方税滞納整理機構」の安定的な運営に努め、県税収入の確保を図ることにしました。

この結果、総務費の当初予算額は、685億1,504万円となり、前年度当初予算額と比べて39億4,102万円、6.10パーセントの増となっています。

また、警察費の当初予算額は、311億4,280万円となり、前年度当初予算額と比べて5億4,845万円、1.73パーセントの減となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
地域環境整備事業費	65,210
合併市町周辺地域振興事業費	301,000
県債管理基金積立金	5,156
県有施設維持管理基金積立金	99,543
財政基盤強化積立金	32,604
総務事務改革推進事業費	33,377
行政改革・地方分権推進事業費	330
経営改革推進事業費	775
職員の長期派遣研修費	23,825
県例規閲覧・検索システム運営費	6,430
県有財産処分推進費	44,000
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	7,600
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	14,700
特別徴収強化事業費	24,000
県税電子申告サービスシステム整備事業費	41,954
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	4,313
不正軽油撲滅強化推進費	7,838
県税システム運用管理費	97,983
市町村合併推進費	3,298
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	109,741
権限移譲推進費	64,241
参議院議員選挙費	831,510
参議院議員選挙啓発推進事業費	6,000
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	289,438
庁内LANシステム運営事業費	503,117
瀬戸大橋線輸送改善事業費	85,259
太平洋新国土軸構想等推進事業費	2,829
総合行政ネットワーク運営事業費	71,086
県民相談プラザ運営費	21,659
県政広報誌発行費	49,864
県政広報番組放送費	51,720
県政モニター事業費	2,108
知事への政策提言事業費	808
「こんにちは！知事です」実施事業費	738
一般広報活動費	9,200
えひめ地域政策研究センター費	29,130
県際交流推進事業費	1,860
科学技術振興事業費	4,370
四国はひとつ推進費	5,000
えひめ夢提案制度運営事業費	1,107
文化交流施設整備事業計画策定準備費	483

プロスポーツ地域振興事業費	1,715
松山空港利用促進事業費	3,870
フリーゲージトレイン導入促進事業費	646
総合交通事業調整費	1,267
電子自治体推進事業費	40,930
公的個人認証サービス運営事業費	28,885
衛星デジタル映像機器維持管理費	470
消防防災ヘリコプター運営管理費	188,393
自然環境整備交付金事業費	25,703
環境放射線等対策費	160,504
水道水源増補事業費	2,310
簡易水道等施設整備事業費	31,190
合併処理浄化槽設置整備事業費	112,552
自然公園等施設整備事業費	3,872
生活協同組合貸付金	30,000
廃棄物処理センター運営費補助金	130,874
廃棄物処理センター運営費貸付金	1,506,000
環境保全資金融資制度運用費	77,476
資源循環促進基金積立金	73,315
資源循環促進基金事業	
産廃廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	16,668
資源循環促進税適正運用確保事業費	6,345
バイオマスエネルギープロジェクト推進事業費	6,112
環境産業振興事業費	2,302
情報公開制度実施事業費	3,514
悪質商法追放総合対策事業費	13,846
汚染土砂等の不適正埋立防止対策費	586
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	24,499
地球温暖化防止普及啓発費	1,425
ISO14001活動推進費	715
愛媛県環境マイスター派遣事業費	753
環境影響評価制度推進事業費	1,901
野生動植物保護対策事業費	766
自然観察会開催事業費	1,900
アスベスト被害防止対策費	2,246
環境創造センター事業費	8,073
環境審議会運営費	2,571
ダイオキシン類監視指導分析事業費	25,967
原子力発電施設環境保全普及対策費	36,900
危機管理体制強化推進事業費	11,677
国民保護計画推進事業費	1,917
緊急援護物資備蓄費	3,054
南海地震等大規模災害対策推進費	1,000
原子力発電施設等緊急時安全対策費	188,692
消防活動推進事業費	1,231
消防広域化・消防救急無線デジタル化推進事業費	1,336

交通事故相談所運営費	2 280
交通安全推進費	2 813
国際化推進啓発費	1 223
在県外国人支援事業費	2 468
海外技術研修員受入事業費	5 247
県費留学生受入事業費	2 837
国際交流員招致事業費	11 802
外国人学校国際交流促進事業補助金	600
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	6 449
警 察 費	
増員給与費	19 ,144
交通安全施設等整備事業費	316 894
車両整備費	12 312
県単独交通安全施設整備事業費	149 726
電線共同溝整備対策費	34 881
警察行政情報ネットワーク整備費	37 402
警察安全相談員設置費	15 826
交番相談員増員強化費	6 825
交番相談員設置費	38 504
通信指令システム運用費	52 391
新通信指令システム運用管理事業費	76 667
自動車保有手続ワンストップサービス整備事業費	3 763
ICカード免許証導入関連システム整備費	21 605
運転免許技能試験車両関係整備費	2 400
警察活動機材整備強化費	11 020
警察署協議会活動費	6 798
犯罪被害者対策費	2 ,191
警察用航空機操縦資格取得訓練委託経費	11 266
航空機点検管理費	22 641
放置車両確認事務委託費	27 351
防災器材整備事業費	867
警察活動費（補助）	731 815

(5) 民生費・衛生費

「愛と心のネットワーク」をさらに広く深く浸透させるため、在宅介護支援センターでの研修を通じた介護ボランティア養成のほか、愛媛ボランティアネットの運営や相談・コーディネート機能の充実に努めるとともに、ボランティアキャンペーンや団塊の世代向けボランティア入門講座の開催、ボランティア団体に対する企業支援など、県民総参加によるボランティア活動の活性化を図ることにしました。

また、NPOやボランティア団体からの企画提案による協働事業の拡充を図り、県政への県民参加を促進することにしました。

さらに、高齢者や障害者が住み慣れた地域で様々なサービスが受けられる「地域やすらぎの場」の整備を支援することにしました。

障害のある子どもの療育を行う拠点として、「子ども療育センター」を平成19年4月に開設するとともに、同センター内に「発達障害者支援センター」を設置するなど、障害児に対する総合支援体制の確立を図ることにしました。

また、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスを提供する保育所や認可外保育施設、私立幼稚園などに対する支援を行うとともに、放課後児童クラブを充実し、児童の健全育成に努めることにしました。

さらに、整肢療護園の跡地を有効活用し、子どもや女性、障害者等のための総合的な相談・支援機関の整備に取り組むほか、児童相談所の機能強化を図ることにしました。

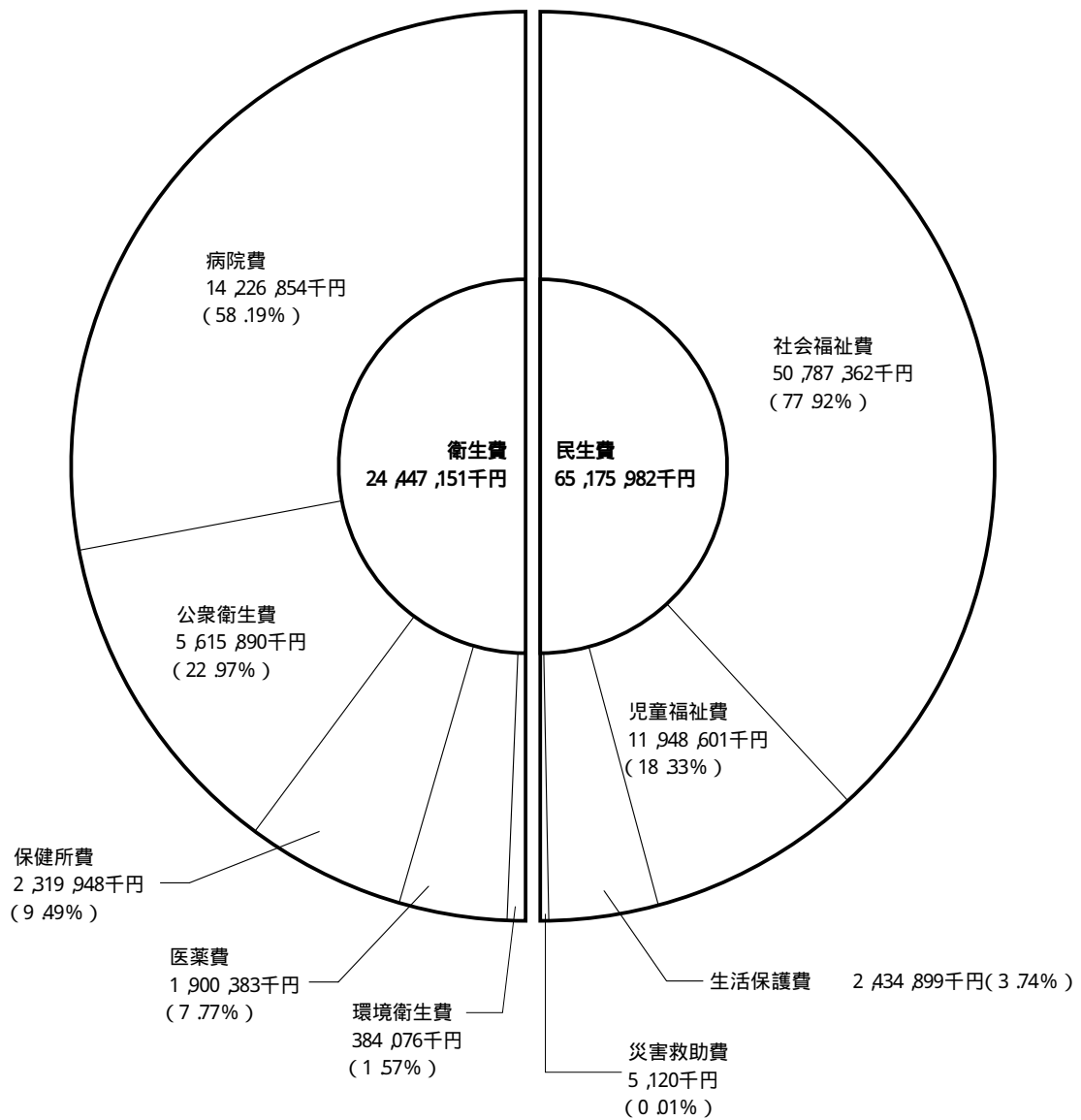
障害者・高齢者福祉については、障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者自立支援法に基づく新体系への円滑な移行を図り、障害福祉サービス利用者に対する支援の充実に努めるとともに、青年期・成人期の軽度発達障害者の社会参加を促進することにしました。また、適正な介護サービスの確保や総合的な介護予防対策の推進を図ることにしました。

保健・医療については、県立中央病院において、PFI方式による本院の建替え整備に向け、必要な準備を進めるとともに、がん対策の充実に努めるため、県立中央病院における病理診断体制を強化するほか、新型インフルエンザ対策や難病患者等に対する相談・支援に努めることにしました。

この結果、民生費の当初予算額は、651億7,598万円となり、前年度当初予算額と比べて8億2,806万円、1.25パーセントの減となっています。

また、衛生費の当初予算額は、244億4,715万円となり、前年度当初予算額と比べて34億4,516万円、12.35パーセントの減となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
特定非営利活動法人制度推進費	712
D V防止対策推進事業費	1,775
男女共同参画推進条例施行費	3,058
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,412
提案型協働事業促進モデル事業費	9,321
人生いきいきボランティア講座開催事業費	1,200
ボランティア応援企業等マッチング事業費	1,180
ボランティアマッチング推進事業費	9,067
ボランティア普及事業費	4,407
N P O支援センター事業費	1,543
隣保事業等推進事業費	220,727
人権尊重の社会づくり推進事業費	37,459
人権啓発センター運営事業費	5,166
重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費	1,603,863
心身障害者扶養共済事業費	1,380,345
自立支援医療補装具給付事業費	359,770
障害者介護給付費等負担金	2,755,033
地域生活支援事業費補助金	294,602
障害者社会復帰施設等運営補助事業費	311,067
介護給付費負担金	14,823,784
軽費老人ホーム事務費補助金	678,957
在宅寝たきり老人等介護手当支給事業費	43,395
介護保険地域支援事業交付金	373,760
老人医療費公費負担事業費	11,958,577
国民健康保険保険基盤安定事業費	5,381,960
国民健康保険財政調整交付金	6,396,833
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	682,074
児童福祉施設入所措置費	2,859,656
障害児施設給付費等負担金	1,929,957
母子家庭医療費公費負担事業費	436,950
児童扶養手当支給事業費	515,810
特別保育等事業費	49,151
地域子育て支援拠点事業費	153,414
子ども療育センター運営費	583,281
発達障害者支援センター運営費	15,128
児童手当制度実施事業費	3,087,646
扶助費	2,411,019
在宅介護研修センター運営費	43,418
えひめこどもの城運営費	206,884
母子福祉センター運営費	12,643
児童福祉施設等整備事業費	15,494

総合保健福祉センター（仮称）等実施設計費	15,912
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	400
傷痍軍人大会補助金	200
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
生活福祉資金貸付事業費	39,282
障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	6,262
介護保険財政安定化基金積立金	442,503
民生児童委員・主任児童委員費	111,306
D V 防止相談支援体制強化事業費	2,608
福祉有償運送運営体制整備事業費	772
障害者スポーツ振興事業費	13,621
障害者小規模作業所運営補助事業費	22,680
心身障害者（児）歯科診療所運営委託等事業費	9,567
軽度発達障害者（児）社会参加促進事業費	750
老人クラブ育成指導費	28,137
地域やすらぎの場整備支援事業費	2,700
介護支援専門員養成研修等事業費	4,891
高齢者虐待防止対策事業費	1,100
介護予防市町支援事業費	2,200
明るい長寿社会づくり推進事業費	21,881
介護給付適正化事業費	2,280
介護認定調査員等研修事業費	2,613
認可外保育施設児童育成支援事業費	4,682
児童館活動強化対策費	11,052
放課後児童健全育成事業費	141,395
母子家庭自立支援事業費	1,956
児童相談所活動事業費	4,607
保育サービス機能強化モデル事業費	3,205
衛 生 費	
被爆者対策費	469,170
小児慢性特定疾患治療研究費	175,187
乳幼児医療給付費	642,293
不妊治療助成事業費	26,711
結核医療費	33,616
特定疾患対策費	1,030,798
予防接種健康被害者救済給付費	22,938
精神障害者医療費	1,908,589
中四国難病団体交流会補助金	200
日本公衆衛生学会総会補助金	3,000
全旅連全国大会補助金	1,000
先天性代謝異常等対策費	21,457

結核医療施設運営事業費	20,000
結核対策事業費	8,019
特定感染症検査等事業費	2,514
ハンセン病福祉事業費	1,982
難病患者相談支援事業費	1,203
難病医療等ネットワーク整備事業費	2,195
老人保健事業費	204,538
地域リハビリテーション推進事業費	2,858
地域がん登録推進事業費	1,058
新型インフルエンザ対策費	153,720
精神科救急医療システム整備費	16,908
自殺予防対策事業費	916
県民健康づくり運動推進事業費	1,812
歯科保健総合対策事業費	12,423
食の安全・安心推進事業費	971
牛海綿状脳症検査事業費	17,830
救急医療対策事業費	25,736
へき地医療対策費	22,800
へき地医療支援事業費	22,794
保健医療対策推進事業費	5,872
院内保育事業運営費補助金	4,921
看護師等養成所運営費補助金	81,399
看護師等支援事業費	15,115
薬物乱用対策事業費	2,281
病院事業会計負担金（一般会計）	5,326,854
病院事業会計貸付金（一般会計）	8,900,000

(6) 商工費・労働費

雇用対策については、厳しい雇用環境にある若年層の雇用促進を図るため、ジョブカフェ愛workにおける就職相談・人材育成などの総合的な支援や、企業での実習と一体となった教育訓練などを実施するとともに、えひめ若者サポートステーションと協働してニートに対する支援に取り組むほか、雇用創出に即効性のある情報通信関連などの企業誘致の促進に努めることにしました。また、障害者や中高年離職者に対する多様な職業訓練の実施や就労支援に努め、雇用・就業機会の確保を図ることにしました。

県内企業が開発・生産した製品の国内外への販路開拓を図るため、展示会の開催や試験的発注の実施、銀行・商社との連携による支援等を行うとともに、愛媛大学の無細胞タンパク質合成技術を活用した共同研究を進めるなど、本県の豊かな資源を活用した産業の創出に取り組むことにしました。また、落ち込みが厳しい南予地域の活性化を促進するため、地域資源を活用した地域密着型ビジネスの創出、雇用確保に向けた職業訓練を実施することにしました。

また、厳しい経営環境に直面している建設産業の再生を支援するため、低利の融資制度により支援するほか、雇用環境等の悪化に伴う建設業離職者などに対して職業訓練や就職相談の実施など、円滑な再就職に向けた支援に努めることにしました。また、事業者自らの経営革新への取組みに対して助成することにしました。

また、団塊の世代の一斉退職に対応して、熟練技能者人材バンクの運営など、ものづくり企業等の技能継承を支援するとともに、デザインを活用した「売れるものづくり」や地場産業の地域ブランド化を支援し、産地の再生を図ることにしました。

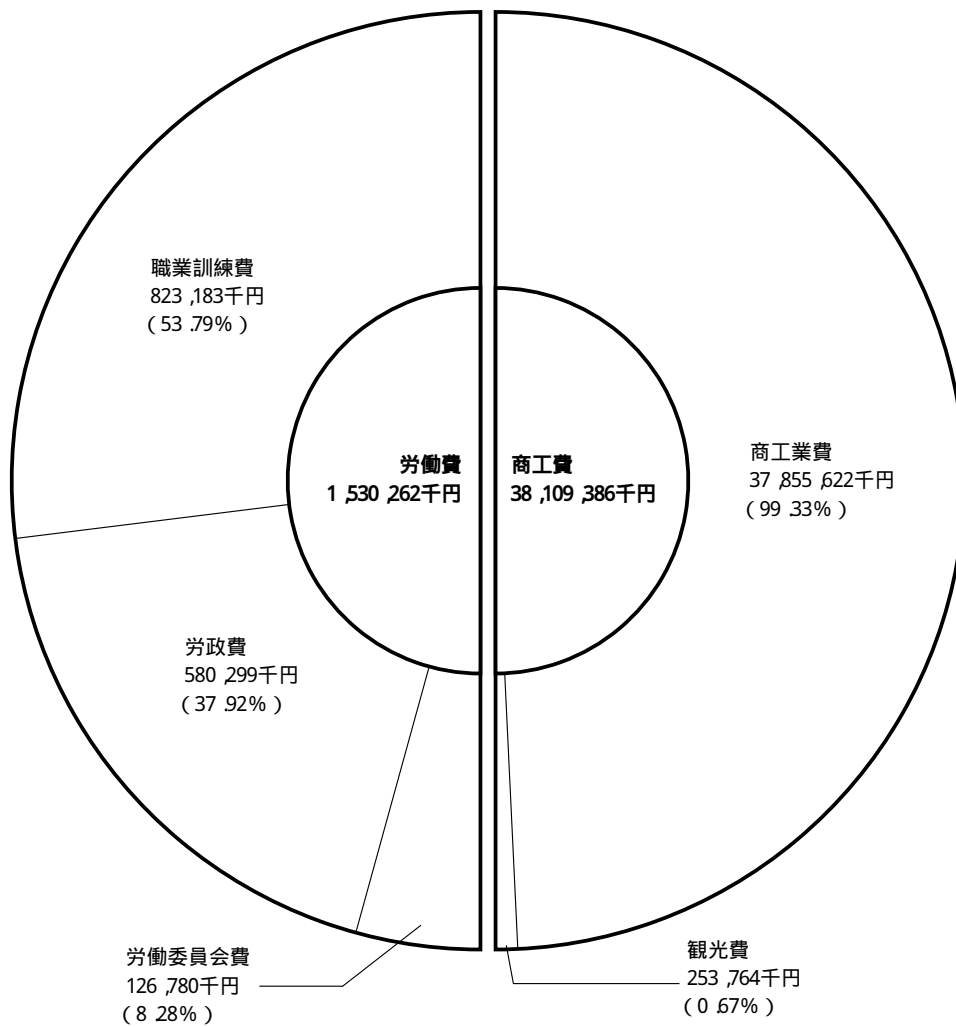
商業・観光については、本県観光の振興を図り、地域経済の活性化に資するため、市町が地域で取り組む観光地としてのブランド形成に向けた活動を支援するとともに、南予地域の活性化を促進するため、住民グループ主体の観光まちづくりや移住促進型体験観光の推進など、交流人口の拡大に取り組むことにしました。

また、松山～ソウル便・上海便を利用して、経済や観光分野での交流を促進するとともに、受入れ態勢の整備に努め、国内外からの観光客の誘致を図ることにしました。また、商店街の活性化を図るため、集客促進やイメージアップによる賑わいの創出など、県内のモデルとなる取組みを支援することにしました。

この結果、商工費の当初予算額は、381億939万円となり、前年度当初予算額と比べて8億5,084万円、2.18パーセントの減となっています。

また、労働費の当初予算額は、15億3,026万円となり、前年度当初予算額と比べて3,811万円、2.43パーセントの減となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	233,982
東京アンテナショップ運営事業費	45,675
中小企業振興資金貸付金	31,500,000
中小企業振興資金貸付金(建設産業支援枠)	900,000
経営革新等設備導入支援事業費	708
企業立地資金貸付基金積立金	3,508
国際商談会開催事業費	6,114
愛媛経済国際化推進事業費	2,890
松山港定期貨物航路振興事業費	1,988
グローバルチャレンジ支援事業費	3,636
愛媛貿易情報センター運営費	10,960
ジェットロ・愛媛産業国際化センター運営費	10,618
愛媛プロダクツ販売促進支援事業費	8,090
経済諮問会議開催事業費	404
愛媛プロダクツ県外市場チャレンジ事業費	3,674
南予フード産地育成・強化事業費	9,059
南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業費	22,263
創業・経営基盤強化総合支援事業費	37,985
高度IT人材創出・育成事業費	1,795
産業情報センター情報化支援事業費	4,739
情報通信関連創業者支援事業費	3,562
愛媛のものづくりデザイン戦略モデル事業費	10,375
未来型知識産業創出支援事業費	32,060
バイオ産業創出支援事業費	12,964
産業財産権流通・活用支援事業費	2,771
中心市街地活性化基金事業費	1,288
中小企業経営革新支援事業費	5,549
下請企業振興事業費	27,898
今治地域タオル産業総合支援事業費	3,387
中小企業団体中央会補助金	140,992
小規模事業指導費補助金	1,759,287
商店街パワーアップ支援事業費	4,300
地場産業地域ブランド育成支援事業費	4,298
中小企業融資円滑化推進費	51,839
企業誘致推進費	1,775
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
工業技術センター試験研究のうち、主なもの	
┌ 複合センサー情報利用安否確認システム開発研究費	789
└ 食品廃棄物混合樹脂製品開発研究費	729
┌ 「魚のあら」利用による調味料開発研究費	962
└ 繊維産業試験場試験研究のうち、主なもの	

□ 介護関連分野のタオル商品開発研究費	712
紙産業研究センター試験研究のうち、主なもの	
□ 高付加価値塗工不織布開発研究費	945
□ 高性能ペーパー触媒の開発研究費	980
窯業試験場試験研究のうち、主なもの	
□ 鑄込み成形用白色坯土開発研究費	537
□ 軽量いぶし瓦開発研究費	540
産学官連携推進事業費	18,354
技術開発プロジェクト育成事業費	5,212
低コスト省エネ型アスファルト混合物添加材開発研究費	1,200
四国観光立県推進事業費	39,000
伊予観光大使制度運営事業費	1,048
えひめロケーション誘致推進事業費	3,915
インターネット観光情報発信事業費	641
移住促進型観光推進事業費	6,665
南予観光まちづくり推進事業費	12,517
観光ブランド創造事業費	4,186
韓国経済・観光交流推進事業費	4,773
中国人旅行者誘致促進事業費	2,121
国際観光テーマ地区推進事業費	5,160
山鳥坂ダム工業用水道事業清算助成費（一般会計）	185,461
労 働 費	
勤労者福祉資金貸付事業費	320,778
職業生活と家庭生活両立支援事業費	1,507
ファミリー・サポート・センター設置促進事業費	3,149
労働者福祉活動育成事業費	2,110
ものづくり人材育成支援事業費	692
今治地域造船業人材育成支援事業費	5,204
技能継承支援事業費	4,575
離職者等職業能力開発事業費	75,540
能力再開発訓練促進費	10,960
職場適応訓練費	3,389
障害者職業能力開発事業費	77,455
若年者自立支援型訓練実施事業費	9,712
建設業離職者雇用転換等支援事業費	7,734
精神障害者特別委託訓練事業費	36,520
小規模シルバー人材センター育成支援事業費	700
（社）愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	9,000
愛媛若者サポート事業費	5,419
地域雇用創造促進支援事業費	4,412
建設業離職者対策推進事業費	3,000
障害者・高齢者雇用推進事業費	939
若年人材育成推進事業費	46,942
訓練事業費	32,608
南予地域人材育成事業費	6,274

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に1,040億9,744万円(対前年比105.47パーセント)を、災害復旧費に47億9,061万円(対前年比57.81パーセント)を、県議会の運営費である議会費に12億9,162万円(対前年比96.91パーセント)を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費932億9,511万円、災害復旧事業費47億9,061万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,881億5,940万円を計上しました。

また、補助費等1,136億235万円、公債費1,040億9,744万円、扶助費157億5,638万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金848億5,965万円、負担金・寄附金79億9,010万円となっています。

そのほか、貸付金469億7,761万円、物件費172億3,930万円、維持補修費20億9,960万円、積立金24億3,757万円、投資及び出資金52億9,700万円、繰出金36億6,763万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,598億円は平成19年度収入見込額を、地方交付税1,680億円は平成18年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

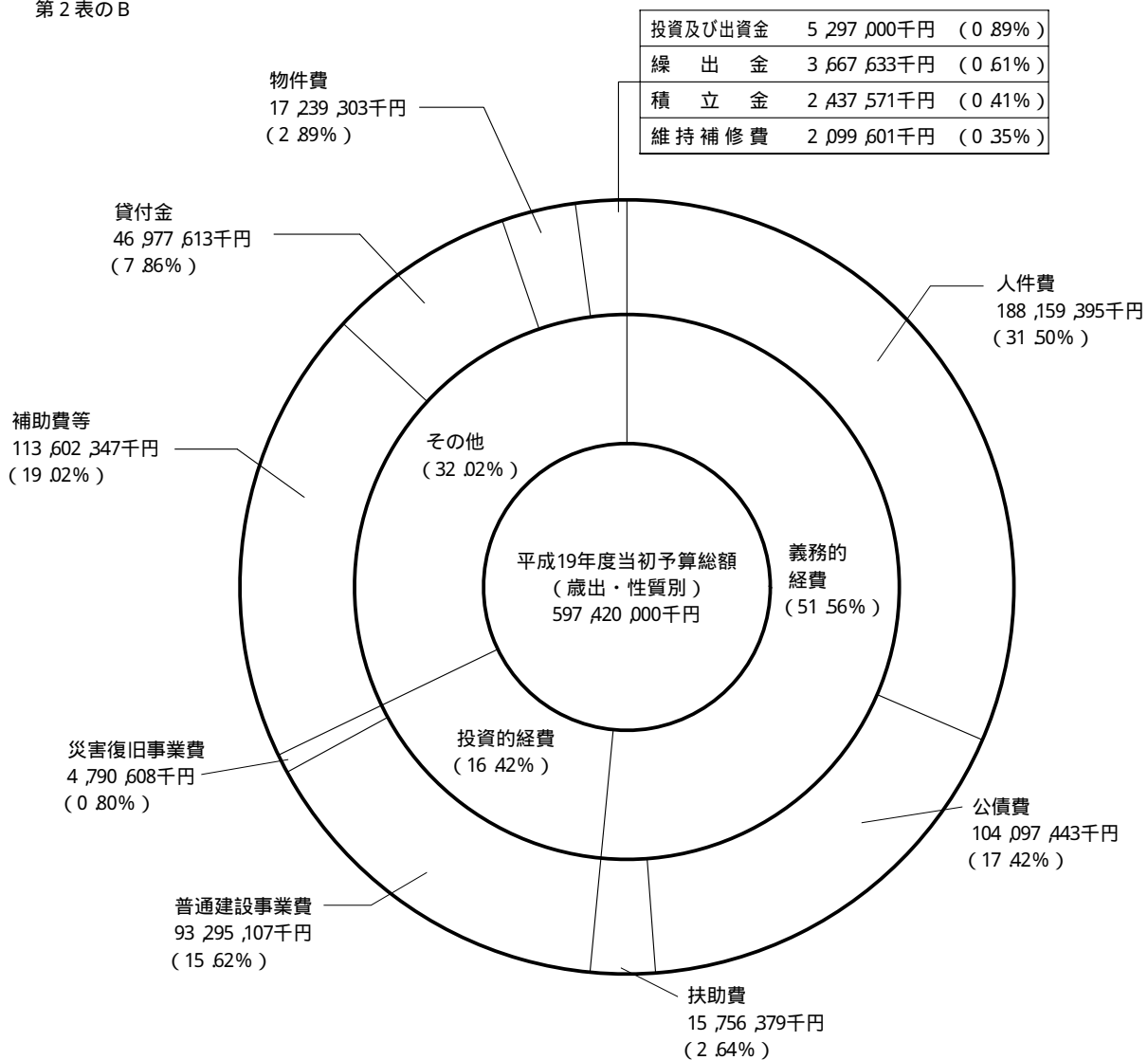
第2表のA

平成19年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

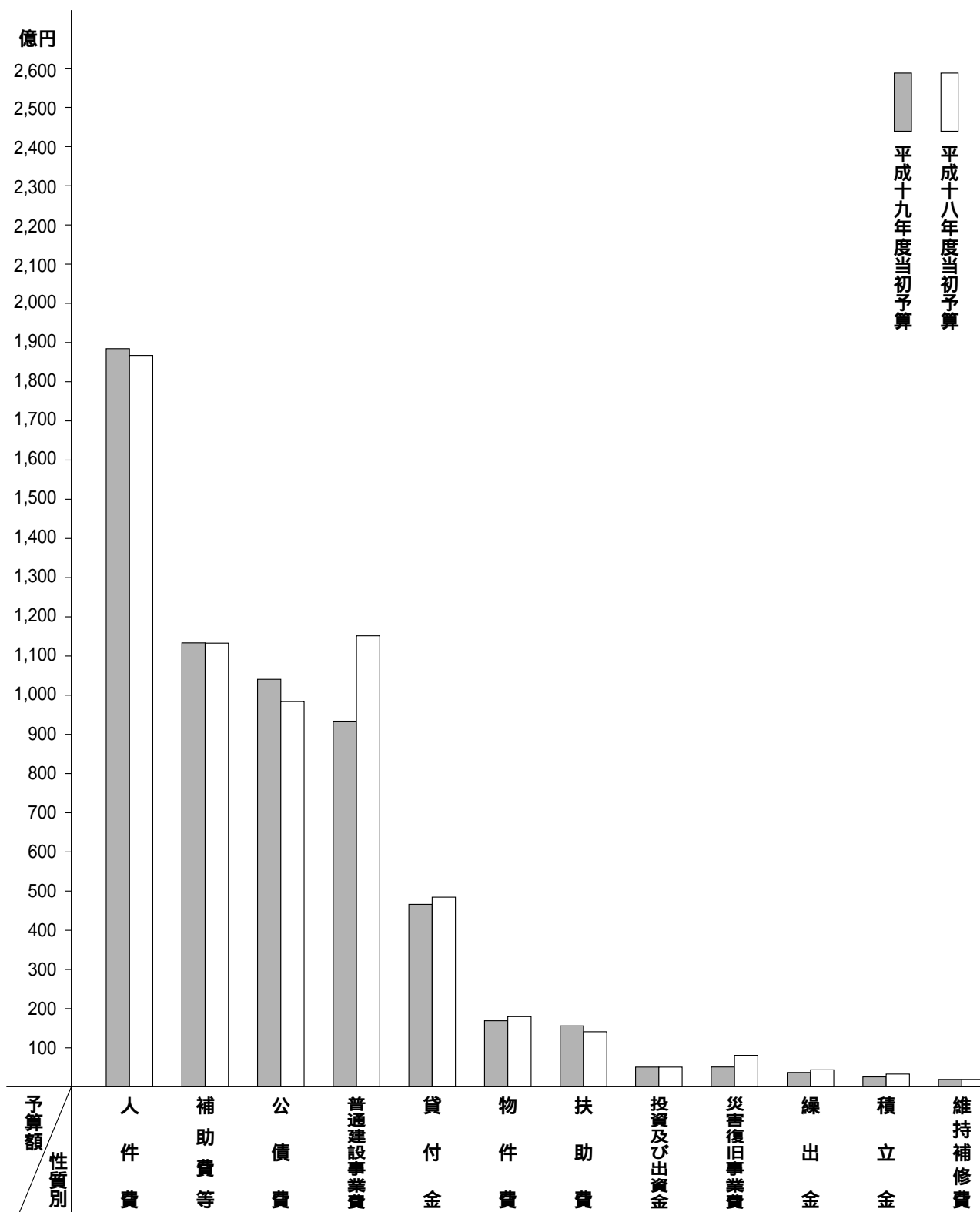
区 分 性 質 別	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
人 件 費	188,159,395	31.50%	186,385,951	30.11%	1,773,444	100.95%
物 件 費	17,239,303	2.89%	18,291,165	2.95%	1,051,862	94.25%
維 持 補 修 費	2,099,601	0.35%	2,143,013	0.35%	43,412	97.97%
扶 助 費	15,756,379	2.64%	13,852,670	2.24%	1,903,709	113.74%
補 助 費 等	113,602,347	19.02%	113,736,304	18.37%	133,957	99.88%
普 通 建 設 事 業 費	93,295,107	15.62%	115,338,673	18.63%	22,043,566	80.89%
災 害 復 旧 事 業 費	4,790,608	0.80%	8,286,258	1.34%	3,495,650	57.81%
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公 債 費	104,097,443	17.42%	98,703,111	15.94%	5,394,332	105.47%
積 立 金	2,437,571	0.41%	3,791,681	0.61%	1,354,110	64.29%
投 資 及 び 出 資 金	5,297,000	0.89%	5,337,000	0.86%	40,000	99.25%
貸 付 金	46,977,613	7.86%	48,761,285	7.88%	1,783,672	96.34%
繰 出 金	3,667,633	0.61%	4,412,889	0.71%	745,256	83.11%
計	597,420,000	100.00%	619,040,000	100.00%	21,620,000	96.51%

第2表のB



第2表のC

平成19年度当初予算と平成18年度当初予算の比較（歳出・性質別）



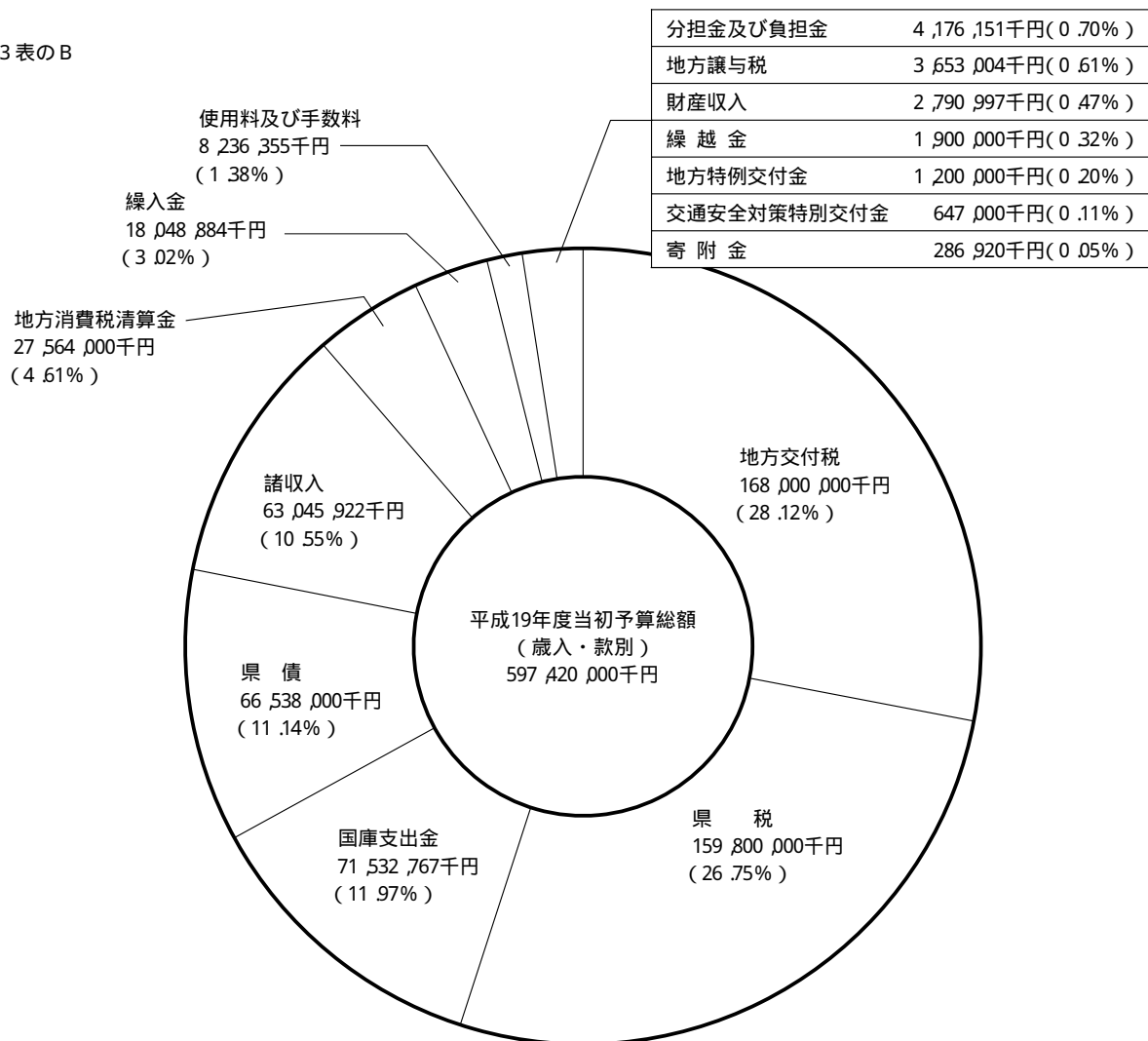
第3表のA

平成19年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

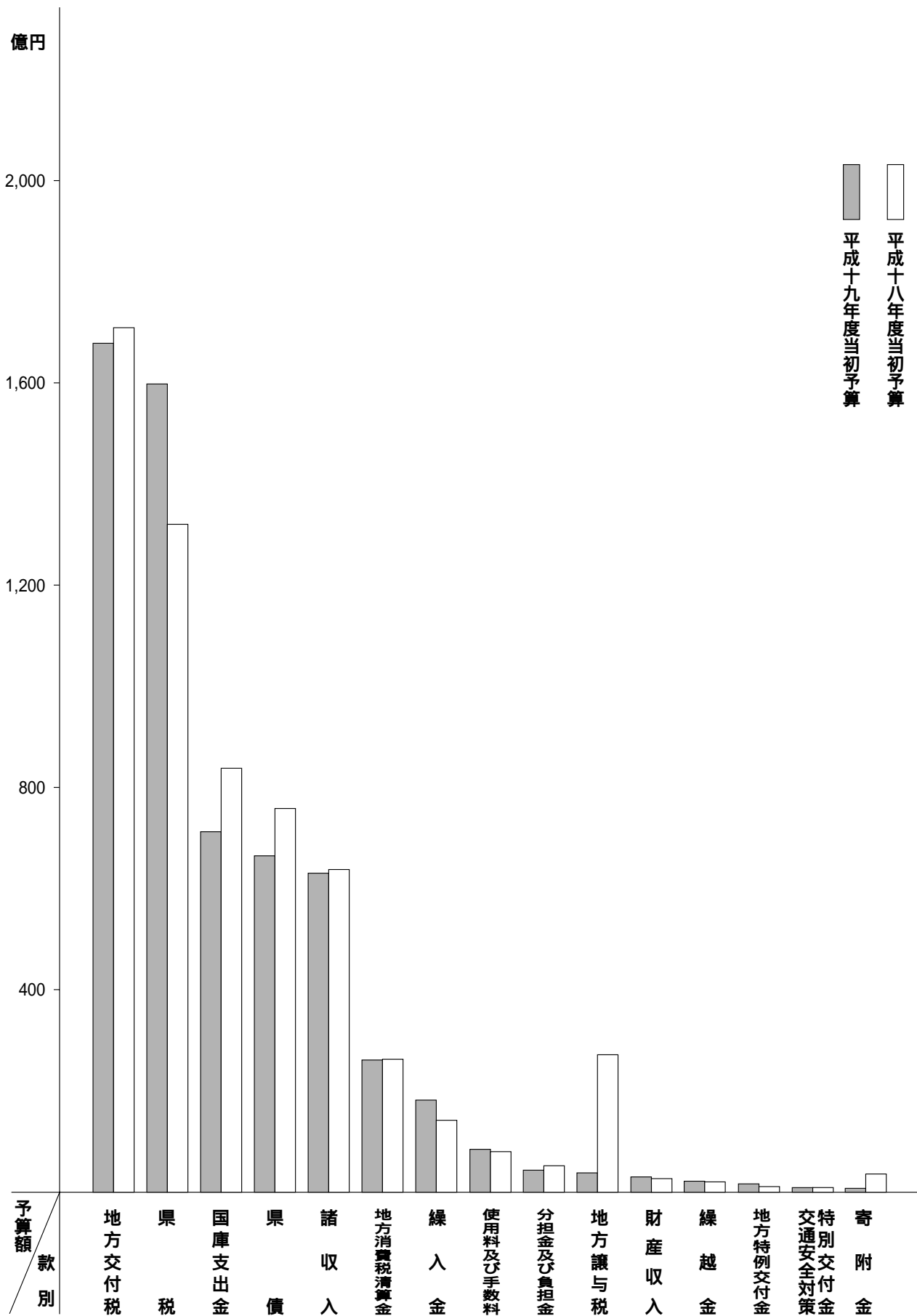
区 分 款 別	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
県 税	159,800,000	26.75%	132,300,000	21.37%	27,500,000	120.79%
地方消費税清算金	27,564,000	4.61%	27,716,000	4.48%	152,000	99.45%
地方譲与税	3,653,004	0.61%	27,255,990	4.40%	23,602,986	13.40%
地方特例交付金	1,200,000	0.20%	900,000	0.15%	300,000	133.33%
地方交付税	168,000,000	28.12%	170,900,000	27.61%	2,900,000	98.30%
交通安全対策特別交付金	647,000	0.11%	645,000	0.10%	2,000	100.31%
分担金及び負担金	4,176,151	0.70%	5,260,670	0.85%	1,084,519	79.38%
使用料及び手数料	8,236,355	1.38%	8,106,103	1.31%	130,252	101.61%
国庫支出金	71,532,767	11.97%	83,861,868	13.55%	12,329,101	85.30%
財産収入	2,790,997	0.47%	2,602,451	0.42%	188,546	107.24%
寄 附 金	286,920	0.05%	3,682,708	0.59%	3,395,788	7.79%
繰 入 金	18,048,884	3.02%	14,235,688	2.30%	3,813,196	126.79%
繰 越 金	1,900,000	0.32%	2,000,000	0.32%	100,000	95.00%
諸 収 入	63,045,922	10.55%	63,353,522	10.23%	307,600	99.51%
県 債	66,538,000	11.14%	76,220,000	12.31%	9,682,000	87.30%
計	597,420,000	100.00%	619,040,000	100.00%	21,620,000	96.51%

第3表のB



第3表のC

平成19年度当初予算と平成18年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

平成19年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ14会計で、総額は、184億1 214万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費412万円を計上しました。

2 母子寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金2億9 500万円を、寡婦家庭の経済的自立を援助するため、寡婦福祉資金貸付金1 651万円等を計上しました。

3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費5億3 168万円、設備導入資金貸付事業費4億6 220万円、織布業構造改善事業費7 481万円等を計上しました。

4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金2億円等を計上しました。

5 国営農業水利事業負担金特別会計

道前道後地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金54億6 390万円等を計上しました。

6 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費6 263万円、木材生産販売費6 063万円等を計上しました。

7 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金3億円等を計上しました。

8 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金9 000万円等を計上しました。

9 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費85億7 873万円を計上しました。

10 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費8 752万円等を計上しました。

11 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費4億254万円を計上しました。

12 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費984万円を、経費節減対策の

一環としての公文書遞送業務のため、公文書遞送費635万円をそれぞれ計上しました。

13 市町村合併移行円滑化資金特別会計

市町村合併に不可欠な各市町村の電算システム統合に要する経費を対象として無利子貸付けを行うため、貸付金 5 億3 408万円を計上しました。

14 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金 6 億8 840万円等を計上しました。

第4表

平成19年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成19年度 当初予算額 (A)	平成18年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	平成19年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰入金
災 害 救 助 基 金	4,121	1,922	2,199	550		3,571	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	315,077	322,461	7,384		58,308	224,485	32,284
中 小 企 業 振 興 資 金	1,080,379	1,129,626	49,247		108,000	920,379	52,000
農 業 改 良 資 金	264,063	277,700	13,637			258,401	5,662
国営農業水利事業負担金	5,486,135	4,707,981	778,154			2,143,137	3,342,998
県 有 林 経 営 事 業	239,602	229,498	10,104			142,804	96,798
林 業 改 善 資 金	307,491	307,291	200			300,021	7,470
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	92,318	92,426	108			90,002	2,316
公 共 用 地 整 備 事 業	8,578,734	8,942,556	363,822		4,034,000	4,544,734	
港 湾 施 設 整 備 事 業	387,524	510,689	123,165			387,524	
用 品 調 達	402,540	402,540	0			402,540	
自 動 車 集 中 管 理	16,181	29,006	12,825			16,181	
市町村合併移行円滑化資金	534,075	534,075	0			534,075	
奨 学 資 金	703,901	641,423	62,478	472,140		206,707	25,054
計	18,412,141	18,129,194	282,947	472,690	4,200,308	10,174,561	3,564,582

2 平成18年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

平成18年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成18年度の最終予算額は、6,520億8,802万円となり、平成17年度の最終予算額6,993億1,748万円に対し、472億2,946万円、6.75パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

西条市周桑地域を中心とした、ひょうによる農作物の被害対策に取り組むことにしました。また、当面措置を要するものとして、任期満了に伴う「県議会議員選挙」及び「道後平野土地改良区総代選挙」の実施経費を計上するとともに、平成13年度から16年度における不適正な執行が確認された県警の「捜査報償費」について、国へ補助金を返還するため、加算金を含む必要額を措置することにしました。

▶ 2月補正予算

国の補正予算等に対応して、障害者自立支援法の円滑な運用を図るための緊急支援対策に取り組むほか、がん対策の充実等に取り組むことにしました。また、国庫補助事業に係る補助額の減少や事業実績の減少などによる減額補正を行うことにしました。

▶ 平成19年3月27日の専決予算

平成19年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成18年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9 月 現 計 予 算		補 正 予 算			最 終 予 算	
	予 算 額	構 成 比	12月	2 月	3月専決	予 算 額	構 成 比
県 税	132,300,000	19.93%		3,600,000	500,000	136,400,000	20.92%
地方消費税清算金	27,716,000	4.18		138,813	35	27,577,152	4.23
地方譲与税	27,255,990	4.11			44,186	27,211,804	4.17
地方特例交付金	900,000	0.14		277,536		622,464	0.10
地方交付税	172,200,000	25.95	800,000	1,900,000	441,302	175,341,302	26.89
交通安全対策特別交付金	645,000	0.10			85	645,085	0.10
分担金及び負担金	5,269,232	0.79	6,286	274,553	30,064	4,970,901	0.76
使用料及び手数料	8,106,103	1.22			90,771	8,015,332	1.23
国庫支出金	100,161,480	15.09		3,969,301	1,412,734	94,779,445	14.53
財産収入	2,602,451	0.39		47,240	784,836	3,434,527	0.53
寄附金	3,682,708	0.55		69,830		3,752,538	0.58
繰入金	14,235,688	2.14		2,914,388	5,961,124	5,360,176	0.82
繰越金	11,510,455	1.73				11,510,455	1.77
諸収入	67,884,181	10.23	59,251	6,564,025	188,429	61,567,836	9.44
県 債	89,218,000	13.44		3,033,000	1,352,000	90,899,000	13.94
計	663,687,288	100.00	865,537	5,488,546	6,976,262	652,088,017	100.00

第6表

平成18年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9 月 現 計 予 算		補 正 予 算			最 終 予 算	
	予 算 額	構 成 比	12月	2 月	3月専決	予 算 額	構 成 比
議 会 費	1,332,772	0.20%				1,332,772	0.20%
総 務 費	67,452,273	10.16	855,814	776,593	141,000	68,943,680	10.57
民 生 費	68,331,122	10.30		1,209,814	1,421,718	68,119,218	10.45
衛 生 費	27,919,629	4.21		366,495	48,812	27,504,322	4.22
労 働 費	1,568,368	0.24				1,568,368	0.24
農 林 水 産 業 費	56,150,443	8.46	8,311	1,883,788		54,274,966	8.32
商 工 費	43,381,817	6.54		20,537		43,361,280	6.65
土 木 費	115,577,613	17.41		948,637	20,912	114,608,064	17.58
警 察 費	31,691,250	4.78	1,412		560,039	31,132,623	4.77
教 育 費	139,542,675	21.03		41,601	4,109,110	135,475,166	20.78
災 害 復 旧 費	11,986,215	1.81		4,297,097	224,822	7,464,296	1.14
公 債 費	98,703,111	14.87			449,849	98,253,262	15.07
予 備 費	50,000	0.01				50,000	0.01
計	663,687,288	100.00	865,537	5,488,546	6,976,262	652,088,017	100.00

特 別 会 計

平成18年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成18年度の最終予算額は、210億405万円となり、平成17年度 of 最終予算額190億1,301万円に対し、19億9,104万円、10.47パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

災害救助基金特別会計171万円、中小企業振興資金特別会計436万円、農業改良資金特別会計9,000万円、奨学資金特別会計 8,729万円を計上しました。

第7表

平成18年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 会計別	9 月 現 計 予 算		補 正 予 算			最 終 予 算	
	予 算 額	構 成 比	12月	2 月	3月専決	予 算 額	構 成 比
災 害 救 助 基 金	1,922	0.01%		1,714		3,636	0.02%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	322,461	1.54				322,461	1.54
中 小 企 業 振 興 資 金	1,129,626	5.38		4,360		1,133,986	5.40
農 業 改 良 資 金	277,700	1.32		90,000		367,700	1.75
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	4,707,981	22.42				4,707,981	22.41
県 有 林 経 営 事 業	2,292,117	10.92				2,292,117	10.91
林 業 改 善 資 金	307,291	1.46				307,291	1.46
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	92,426	0.44				92,426	0.44
公 共 用 地 整 備 事 業	9,746,002	46.42				9,746,002	46.40
港 湾 施 設 整 備 事 業	510,689	2.43				510,689	2.43
用 品 調 達	402,540	1.92				402,540	1.92
自 動 車 集 中 管 理	29,006	0.14				29,006	0.14
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	534,075	2.54				534,075	2.54
奨 学 資 金	641,423	3.06		87,285		554,138	2.64
計	20,995,259	100.00	0	8,789	0	21,004,048	100.00

3 平成18年度予算の執行状況について

一般会計

平成19年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額6,520億8,802万円に対し、5,348億1,637万円が収入済であり、82.02パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,478億6,459万円が支出済であり、84.02パーセントの支出割合となっています。

特別会計

平成19年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額210億405万円に対し、収入済額が169億8,946万円、支出済額が180億1,246万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成18年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成19年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	136,400,000	133,535,592	2,864,408	97.90
地方	消費税清算金	27,577,152	27,577,152	0	100.00
地方	譲与税	27,211,804	26,087,644	1,124,160	95.87
地方	特例交付金	622,464	622,464	0	100.00
地方	交付税	175,341,302	175,341,302	0	100.00
交通安全対策	特別交付金	645,085	645,085	0	100.00
分担金及び	負担金	4,970,901	3,225,966	1,744,935	64.90
使用料及び	手数料	8,015,332	7,838,333	176,999	97.79
国庫	支出金	94,779,445	66,821,337	27,958,108	70.50
財産	収入	3,434,527	3,947,007	512,480	114.92
寄附	金	3,752,538	3,764,581	12,043	100.32
繰入	金	5,360,176	1,941,935	3,418,241	36.23
繰越	金	11,510,455	11,510,455	0	100.00
諸	収入	61,567,836	59,908,520	1,659,316	97.30
県	債	90,899,000	12,049,000	78,850,000	13.26
	計	652,088,017	534,816,373	117,271,644	82.02

第9表

平成18年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成19年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
					%
議 会 費		1,332,772	1,233,488	99,284	92.55
総 務 費		68,943,680	58,099,477	10,844,203	84.27
民 生 費		68,119,218	54,610,273	13,508,945	80.17
衛 生 費		27,504,322	24,371,473	3,132,849	88.61
労 働 費		1,568,368	1,403,886	164,482	89.51
農 林 水 産 業 費		54,274,966	38,123,377	16,151,589	70.24
商 工 費		43,361,280	41,687,833	1,673,447	96.14
土 木 費		114,608,064	76,047,879	38,560,185	66.35
警 察 費		31,132,623	27,154,256	3,978,367	87.22
教 育 費		135,475,166	123,664,743	11,810,423	91.28
災 害 復 旧 費		7,464,296	4,434,896	3,029,400	59.41
公 債 費		98,253,262	97,033,013	1,220,249	98.76
予 備 費		50,000	0	50,000	0.00
計		652,088,017	547,864,594	104,223,423	84.02

第10表

平成18年度特別会計予算執行状況

平成19年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
					%			%
災 害 救 助 基 金		3,636	2,458	1,178	67.60	2,458	1,178	67.60
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		322,461	346,282	23,821	107.39	270,170	52,291	83.78
中 小 企 業 振 興 資 金		1,133,986	3,995,302	2,861,316	352.32	561,912	572,074	49.55
農 業 改 良 資 金		367,700	414,347	46,647	112.69	62,464	305,236	16.99
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		4,707,981	4,695,771	12,210	99.74	4,695,771	12,210	99.74
県 有 林 経 営 事 業		2,292,117	63,884	2,228,233	2.79	2,202,182	89,935	96.08
林 業 改 善 資 金		307,291	451,612	144,321	146.97	261,080	46,211	84.96
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		92,426	325,574	233,148	352.25	17,434	74,992	18.86
公 共 用 地 整 備 事 業		9,746,002	4,473,634	5,272,368	45.90	8,154,034	1,591,968	83.67
港 湾 施 設 整 備 事 業		510,689	866,595	355,906	169.69	463,353	47,336	90.73
用 品 調 達		402,540	226,434	176,106	56.25	226,434	176,106	56.25
自 動 車 集 中 管 理		29,006	66,561	37,555	229.47	8,648	20,358	29.81
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金		534,075	534,075	0	100.00	534,075	0	100.00
奨 学 資 金		554,138	526,928	27,210	95.09	552,445	1,693	99.69
計		21,004,048	16,989,457	4,014,591	80.89	18,012,460	2,991,588	85.76

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成17年度の県税の決算額は1,281億3,187万円で、歳入決算額6,653億3,123万円に占める割合は、19.26パーセントとなっています。

なお、平成19年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A)
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成 6	702,487,826	130,738,494	15,226,484	10,207,002	156,171,980	(18.61) 22.23
7	701,792,348	127,738,317	16,986,982	10,331,046	155,056,345	(18.20) 22.09
8	685,495,127	134,023,968	16,234,911	10,436,957	160,695,836	(19.55) 23.44
9	699,641,008	145,100,936	16,588,176	9,889,064	171,578,176	(20.74) 24.52
10	761,244,681	142,464,399	16,926,120	9,530,190	168,920,709	(18.71) 22.19
11	746,548,017	132,071,824	8,644,144	9,912,708	150,628,676	(17.69) 20.18
12	754,843,014	142,813,517	7,862,162	9,814,967	160,490,646	(18.92) 21.26
13	761,753,049	139,439,114	10,376,857	9,650,460	159,466,431	(18.31) 20.93
14	735,599,497	119,773,749	8,833,056	9,503,721	138,110,526	(16.28) 18.78
15	667,636,390	116,612,621	6,833,942	9,906,110	133,352,673	(17.47) 19.97
16	678,309,507	121,359,255	6,912,879	9,928,102	138,200,236	(17.89) 20.37
17	665,331,234	128,131,866	5,158,516	9,752,297	143,042,679	(19.26) 21.50

注 () は、県税の歳入総額に占める割合である。

第12表

平成18年度県税収入状況

平成19年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		120,270,695	125,378,761	118,368,900	98.42	94.41
県 民 税		32,110,779	33,950,053	29,968,855	93.33	88.27
事 業 税		42,512,281	43,945,862	43,277,508	101.80	98.48
地 方 消 費 税		18,695,297	18,695,298	18,695,298	100.00	100.00
不 動 産 取 得 税		4,093,073	4,695,531	4,065,111	99.32	86.57
県 た ば こ 税		2,969,782	2,970,176	2,748,255	92.54	92.53
ゴ ル フ 場 利 用 税		560,555	560,555	560,555	100.00	100.00
自 動 車 税		18,114,536	19,343,255	18,076,540	99.79	93.45
鉱 区 税		4,533	8,172	4,500	99.27	55.07
核 燃 料 税		1,209,859	1,209,859	972,278	80.36	80.36
目 的 税		16,128,445	16,398,897	15,165,831	94.03	92.48
自 動 車 取 得 税		3,799,845	3,802,277	3,802,277	100.06	100.00
軽 油 引 取 税		12,271,807	12,539,827	11,306,761	92.14	90.17
狩 猟 税		56,793	56,793	56,793	100.00	100.00
旧 法 に よ る 税		860	9,720	861	100.12	8.86
計		136,400,000	141,787,378	133,535,592	97.90	94.18

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成19年3月末日現在の県債現在高は、8,996億50万円で、前年度同期に比べ、77億9,719万円、0.87パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成18年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも5月までに償還を終えました。また、その後、8月、9月、11月、12月、2月及び3月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。なお、借入れは、基金からの繰替運用及び当座借越によるものです。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成19年3月31日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	726,941,851	80.80
(1)民 生	9,016,103	1.00
(2)農 林 水 産	87,398,244	9.72
(3)土 木	576,586,071	64.09
(4)公 営 住 宅	3,140,773	0.35
(5)警 察 消 防	2,713,237	0.30
(6)教 育	35,216,281	3.91
(7)準 公 営 企 業 等	2,234,364	0.25
(8)庁 舎 等	10,636,778	1.18
2 災 害 復 旧 債	10,143,981	1.13
(1)農 林 水 産	53,917	0.01
(2)土 木	10,060,251	1.12
(3)庁 舎 等	29,813	0.00
3 そ の 他	162,514,663	18.07
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	22,433,660	2.49
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	4,417,593	0.49
(3)臨 時 財 政 対 策 債	131,928,080	14.67

(4)母子寡婦福祉資金貸付金	1,467,061	0.16
(5)中小企業高度化資金貸付金	2,041,443	0.23
(6)農業改良資金貸付金	160,794	0.02
(7)災 害 援 護 資 金	66,032	0.01
計	899,600,495	100.00

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	363,992,341	40.46
郵 便 貯 金 資 金	24,456,783	2.72
簡 易 保 険 局	8,319,042	0.92
共 済 組 合 等	6,180	0.00
公 募	468,797,940	52.11
公 営 企 業 金 融 公 庫	30,292,880	3.37
そ の 他	3,735,329	0.42
計	899,600,495	100.00

6 県有財産について

平成19年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

県 有 財 産 状 況

平成19年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1 279.43 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	12 238,132.63 m ²	3 317.32 m ²
立 木 (成 木)	1,787,234.57 m ²	1,386.94 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	347,962.20 m ³	2,249.50 m ³
地 上 権	41,479 本	3,750 本
温 泉 権	56,812,338.86 m ²	117,841.99 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	5 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	62,069,030千円	1,895,500千円
債 権	2,823,557千円	2,700千円
基 金	17,567,344千円	1,811,498千円
(うち 有 価 証 券)	53,075,014千円	2,645,797千円
無 体 財 産 権	(2,133,700千円)	(0千円)
	16 件	4 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所（2機）、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の合計8発電所（9機）で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成18年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、9,019万4,500キロワット時と、目標供給電力量1億1,500万キロワット時に対し、78.4パーセントの実績となっています。これは、降水量が平年を下回ったことによるものです。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

▶ 経理の状況

平成18年度予算の経理の状況は、第15表のとおりです。

また、平成19年3月31日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第14表

平成18年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
10	目標電力量	13,600,000	2,400,000	7,400,000	23,400,000
	供給電力量	11,544,200	1,057,800	7,009,400	19,611,400
11	目標電力量	12,300,000	1,500,000	4,900,000	18,700,000
	供給電力量	11,311,800	672,600	2,925,700	14,910,100
12	目標電力量	11,900,000	1,400,000	4,500,000	17,800,000
	供給電力量	10,264,500	758,700	3,362,100	14,385,300
1	目標電力量	11,300,000	1,800,000	4,600,000	17,700,000
	供給電力量	10,179,900	877,300	3,368,000	14,425,200
2	目標電力量	9,100,000	1,900,000	5,400,000	16,400,000
	供給電力量	7,951,900	872,700	3,325,700	12,150,300
3	目標電力量	10,100,000	3,600,000	7,300,000	21,000,000
	供給電力量	8,356,100	2,568,400	3,787,700	14,712,200
下半期合計	目標電力量	68,300,000	12,600,000	34,100,000	115,000,000
	供給電力量	59,608,400	6,807,500	23,778,600	90,194,500

第15表

平成18年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成19年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,494,827	29,196	2,524,023	2,480,135	98.26%
営 業 収 益	2,490,573		2,490,573	2,439,391	97.94
財 務 収 益	4,227		4,227	11,148	263.73
事 業 外 収 益	26		26	400	1,538.46
特 別 利 益	1	29,196	29,197	29,196	100.00
面河ダム等管理費分担金	119,013		119,013	90,385	75.95
面河ダム等管理費分担金	119,013		119,013	90,385	75.95
合 計	2,613,840	29,196	2,643,036	2,570,520	97.26

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,346,346	29,196	2,375,542	2,179,713	91.76%
営 業 費 用	2,028,321		2,028,321	1,853,163	91.36
財 務 費 用	197,774		197,774	197,773	100.00
事 業 外 費 用	115,251		115,251	99,581	86.40
特 別 損 失	2,000	29,196	31,196	29,196	93.59
予 備 費	3,000		3,000		
面河ダム等管理費	117,331		117,331	87,988	74.99
面河ダム等管理費	117,331		117,331	87,988	74.99
合 計	2,463,677	29,196	2,492,873	2,267,701	90.97

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	19,625		19,625	17,418	88.75%
工 事 負 担 金	10,029		10,029	10,031	100.02
受 託 工 事 収 入	9,543		9,543	7,387	77.41
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	560,951		560,951	510,947	91.09%
水力発電設備費	48,159		48,159	9,209	19.12
銅山川第三発電所三者共同 施設建設改良費	12,037		12,037	9,315	77.39
業 務 設 備 費	5,703		5,703		
企 業 債 償 還 金	351,683		351,683	351,682	100.00
他 会 計 貸 付 金	143,369		143,369	140,741	98.17

第16表

企 業 債 明 細 書

平成19年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	4,382,000	150,919	875,525	3,506,475
公 営 企 業 金 融 公 庫	4,295,000	200,763	2,057,454	2,237,546
計	8,677,000	351,682	2,932,979	5,744,021

▶ 予算の概要

平成19年度予算の概要は、第17表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第18表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億8,465万5千円は、減債積立金1億5,016万3千円及び損益勘定留保資金4億3,449万2千円で補てんする予定です。

第17表

平成19年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,397,398
第1項 営 業 収 益	2,384,936
第2項 財 務 収 益	12,435
第3項 事 業 外 収 益	26
第4項 特 別 利 益	1
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	109,348
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	109,348
合 計	2,506,746

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,347,511
第1項 営 業 費 用	2,055,129
第2項 財 務 費 用	183,247
第3項 事 業 外 費 用	104,135
第4項 特 別 損 失	2,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	107,370
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	107,370
合 計	2,454,881

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	10,462
第1項 工事負担金	10,409
第2項 固定資産売却代金	53

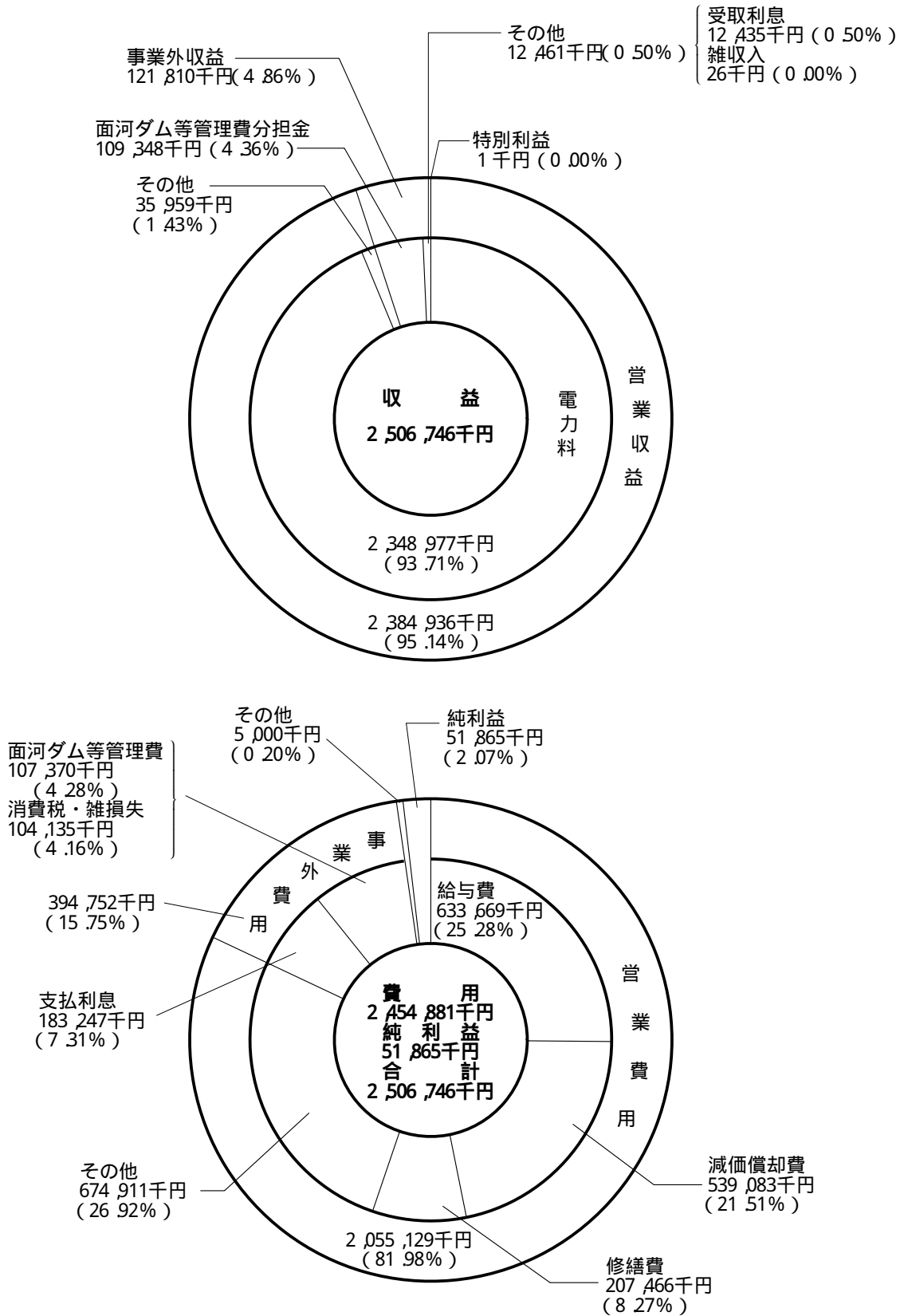
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	595,117
第1項 水力発電設備費	132,699
第2項 業務設備費	5,703
第3項 企業債償還金	335,041
第4項 他会計貸付金	121,674

第18表

平成19年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び一部給水中の西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成18年度下半期の工業用水道別給水実績は、第19表のとおりで、3地区合計で、3,089万1,000立方メートルになります。これは、承認基本使用水量3,936万6,000立方メートルに対し、78.47パーセントの実績となっています。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、その効率化に努めています。

▶ 経理の状況

平成18年度予算の経理の状況は、第20表のとおりです。

また、平成19年3月31日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第19表

平成18年度下半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,292	18,369	95.22%
今治地区工業用水道	16	9,937	4,160	41.86
西条地区工業用水道	41	10,137	8,362	82.49
合 計	59	39,366	30,891	78.47

第20表

平成18年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成19年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,463,893		1,463,893	1,437,877	98.22%
営業収益	1,425,392		1,425,392	1,395,484	97.90%
営業外収益	8,603		8,603	15,084	175.33%
特別利益	105		105		
他会計からの借入金	29,793		29,793	27,309	91.66%

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費	1,362,030		1,362,030	1,270,213	93.26%
営業費用	1,061,415		1,061,415	984,365	92.74%
営業外費用	297,115		297,115	285,848	96.21%
特別損失	1,000		1,000		
予備費	2,500		2,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	2,469,877		2,469,877	2,216,357	89.74%
企 業 債	1,039,000		1,039,000	822,000	79.11
他会計からの借入金	1,206,907		1,206,907	1,201,467	99.55
工 事 負 担 金	2,122		2,122	5,449	256.79
受 託 収 入	21,742		21,742	3,290	15.13
山鳥坂ダム等建設費分担金 還付金	200,000		200,000	184,151	92.08
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		
雑 入	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	2,750,457		2,750,457	2,494,416	90.69%
西条地区工業用水道建設改 良費	327,061		327,061	312,958	95.69
給 水 設 備 費	103,764		103,764	18,798	18.12
企 業 債 償 還 金	2,263,051		2,263,051	2,110,564	93.26
他会計からの借入金償還金	2,697		2,697	2,483	92.07
国庫補助金返還金	53,884		53,884	49,613	92.07

第21表

企 業 債 明 細 書

平成19年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	3,828,000	156,355	1,338,268	2,489,732
公 営 企 業 金 融 公 庫	20,822,000	1,923,909	9,686,771	11,135,229
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	30,300	212,100	90,900
計	24,953,000	2,110,564	11,237,139	13,715,861

▶ 予算の概要

平成19年度予算の概要は、第22表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第23表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額14億4,860万6千円は、減債積立金360万3千円、引継現金5億5,376万9千円及び損益勘定留保資金8億9,123万4千円で補てんする予定です。

第22表

平成19年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,484,758
第1項 営 業 収 益	1,437,209
第2項 営 業 外 収 益	8,606
第3項 附 帯 事 業 収 益	8,554
第4項 特 別 利 益	105
第5項 他 会 計 か ら の 借 入 金	30,284

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	2,010,930
第1項 営業費用	1,450,933
第2項 営業外費用	549,018
第3項 附帯事業費用	7,479
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	1,305,695
第1項 企業債	801,100
第2項 他会計からの借入金	91,390
第3項 他会計からの補助金	185,461
第4項 工事負担金	5,886
第5項 受託収入	18,609
第6項 附帯事業収入	1
第7項 山鳥坂ダム等建設費分担金還付金	203,142
第8項 固定資産売却代金	53
第9項 雑収入	53

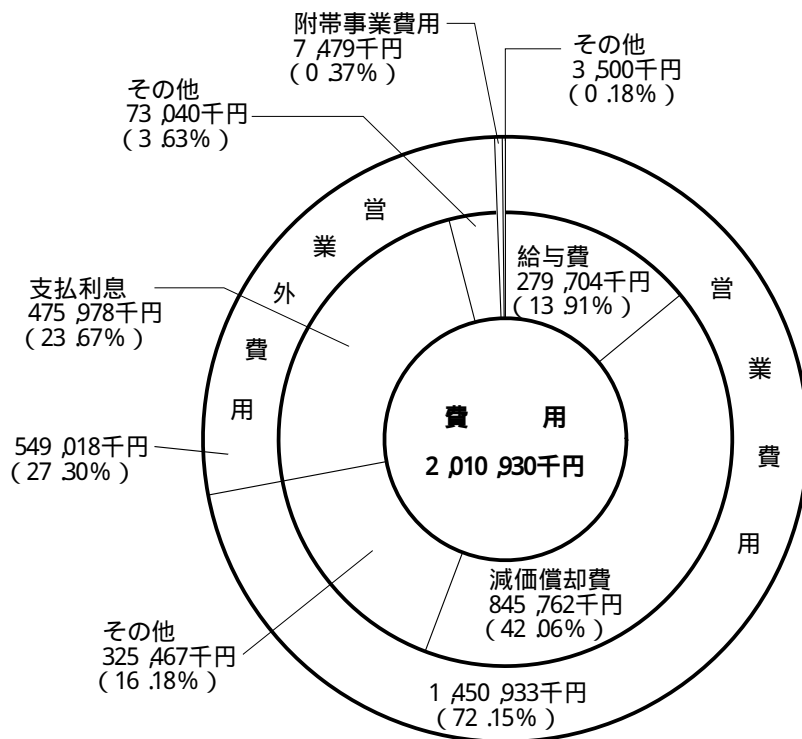
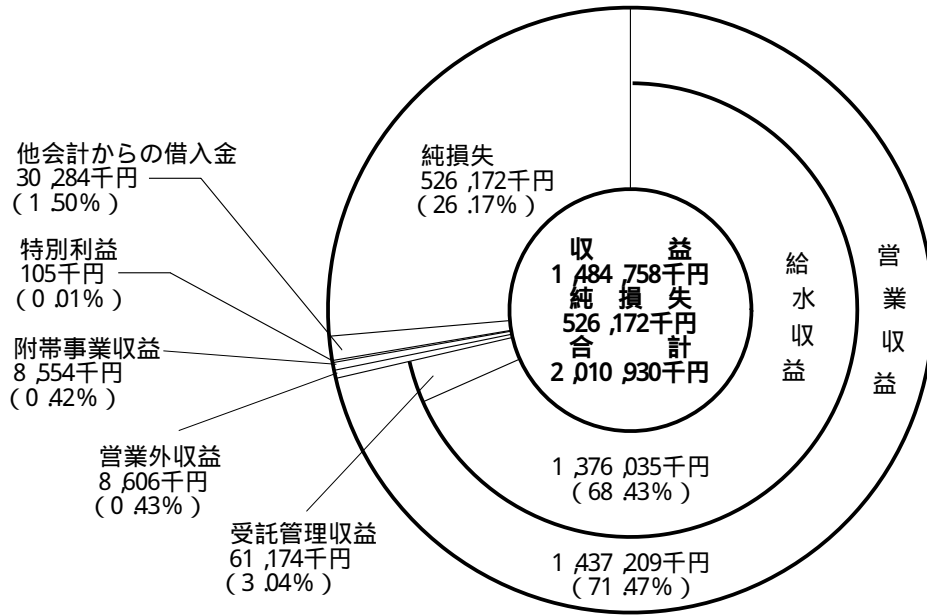
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	2,754,301
第1項 給水設備費	72,634
第2項 企業債償還金	2,080,872
第3項 附帯事業費	357,864
第4項 他会計からの借入金償還金	188,200
第5項 国庫補助金返還金	54,731

第23表

平成19年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



土地造成事業

▶ 概況

この事業は、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成するもので、次の土地造成事業を行っています。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,829平方メートルの用地を造成しています。このうち、136万8,379平方メートルは既に処分しており、27万450平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成18年度予算の経理の状況は、第24表のとおりです。

なお、この事業は、平成19年4月1日から工業用水道事業として行うこととし、土地造成事業会計は、廃止しました。

第24表

平成18年度愛媛県土地造成事業会計経理状況報告書

平成19年3月31日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 収 益	8,245		8,245	7,530	91.33%
営 業 収 益	5,384		5,384	5,447	101.17%
営 業 外 収 益	2,861		2,861	2,083	72.81%

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 費	7,299		7,299	5,590	76.59%
営 業 費 用	7,298		7,298	5,590	76.60%
営 業 外 費 用	1		1		

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	1		1		%
雑 入	1		1		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	99,324		99,324	7,648	7.70
壬生川地区(4号地)土地 造成事業費	95,601		95,601	7,640	7.99
予 納 金 償 還 金	3,723		3,723	8	0.21

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、三島病院、南宇和病院及び新居浜病院の5病院で、その施設の状況は、第25表のとおりです。

平成18年度下半期の病院施設の利用状況は、第26表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は12,641人の減、外来患者数は21,854人の減となり、合計で34,495人、4.5パーセントの減となっています。

経営については、いずれの病院も公立病院特有の多くの困難な問題を抱えていますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成18年度予算の経理の状況は、第27表のとおりです。

また、平成19年3月31日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

第25表

県立病院の施設の状況
平成19年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	三島病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分		松山市春日町	今治市石井町	四国中央市中之庄町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
位置		松山市春日町	今治市石井町	四国中央市中之庄町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28	
診療科目		内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、齒、放、整形、形成、精神、麻、消、循、ア、脳、呼外、心、小外、リ (24科)	内、心内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、精、麻、循、脳、消、心 (18科)	内、呼、小、外、泌、産、眼、耳、放、整、麻、循、脳 (13科)	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、麻、脳 (13科)	内、外、呼、小、皮、泌、眼、耳、齒、放、整、麻、循、脳、心、消、呼外 (17科)	
病 床 数	一般床)	825	270	179	199	300	1,773
	結核床)	36	0	0	0	37	73
	感染床)	3	0	4	0	2	9
	精神床)	0	50	0	0	0	50
	計(床)	864	320	183	199	339	1,905
看護基準	一般	10対1以上	10対1以上	10対1以上	10対1以上	13対1以上	
	結核	15対1以上				13対1以上	
	精神		15対1以上				

第26表

平成 18 年度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		18年度下半期利用 患者延べ数 (A)	17年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	18年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	139,552	140,987	1,435	99.0%	766.8
	外 来	183,464	187,450	3,986	97.9	1,528.9
	計	323,016	328,437	5,421	98.3	
今 治 病 院	入 院	48,730	51,119	2,389	95.3	267.7
	外 来	83,933	92,350	8,417	90.9	699.4
	計	132,663	143,469	10,806	92.5	
三 島 病 院	入 院	20,911	25,390	4,479	82.4	114.9
	外 来	47,984	52,116	4,132	92.1	399.9
	計	68,895	77,506	8,611	88.9	
南 宇 和 病 院	入 院	25,146	23,373	1,773	107.6	138.2
	外 来	69,018	70,395	1,377	98.0	575.2
	計	94,164	93,768	396	100.4	
新 居 浜 病 院	入 院	41,710	47,821	6,111	87.2	229.2
	外 来	68,793	72,735	3,942	94.6	573.3
	計	110,503	120,556	10,053	91.7	
合 計	入 院	276,049	288,690	12,641	95.6	1,516.8
	外 来	453,192	475,046	21,854	95.4	3,776.6
	計	729,241	763,736	34,495	95.5	

(注) 人間ドック及び健康診断を除く。

第27表

平成18年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成19年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	38,367,805		38,367,805	36,564,625	95.30%
医 業 収 益	33,794,972		33,794,972	31,058,393	91.90
医 業 外 収 益	4,570,833		4,570,833	4,951,944	108.34
特 別 利 益	2,000		2,000	554,288	27,714.40

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	38,254,282		38,254,282	36,066,580	94.28%
医 業 費 用	36,413,879		36,413,879	34,380,070	94.41
医 業 外 費 用	1,830,903		1,830,903	1,686,510	92.11
特 別 損 失	8,000		8,000		
予 備 費	1,500		1,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	12,729,817	8,400	12,738,217	11,271,305	88.48%
企 業 債	638,000		638,000	499,100	78.23
国 庫 補 助 金	2	8,400	8,402	0	
固 定 資 産 売 却 代 金			0	3,343	
他 会 計 か ら の 借 入 金	10,800,000		10,800,000	9,800,000	90.74
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,291,815		1,291,815	968,862	75.00

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	13,596,881	16,800	13,613,681	12,389,657	91.01%
病 院 設 備 費	859,158	16,800	875,958	651,934	74.43
企 業 債 償 還 金	1,937,723		1,937,723	1,937,723	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,800,000		10,800,000	9,800,000	90.74

第28表

企 業 債 明 細 書

平成19年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	30,175,000	1,577,648	11,376,930	18,798,070
公 営 企 業 金 融 公 庫	1,519,000	147,478	394,705	1,124,295
総 務 省 簡 易 生 命 保 険 積 立 金	104,000	13,091	104,000	0
総 務 省 郵 便 貯 金 資 金	769,000	172,266	524,085	244,915
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	1,182,100	27,240	27,240	1,154,860
計	33,749,100	1,937,723	12,426,960	21,322,140

▶ 予算の概要

平成19年度予算の概要は、第29表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第30表のとおりとなります。

なお、資本的支出において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億4,387万6千円は、当年度分損益勘定留保資金8億4,387万6千円で補てんする予定です。

第29表

平成19年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	38,317,332
第1項 医 業 収 益	33,795,035
第2項 医 業 外 収 益	4,520,297
第3項 特 別 利 益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	37,953,584
第1項 医 業 費 用	36,592,402
第2項 医 業 外 費 用	1,351,682
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	10,720,073
第1項 企 業 債	504,000
第2項 国 庫 補 助 金	1
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	8,900,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,316,072

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	11,563,949
第1項 病 院 設 備 費	689,841
第2項 企 業 債 償 還 金	1,974,108
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	8,900,000

第30表

平成19年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

